



Who We Are

発展を続けるサスペンション部品メーカー

ヨロズはサスペンションを主体とする自動車部品メーカーとして研鑽を積み、「サスペンションのヨロズ」として国内外の自動車メーカーから信頼を得てきました。

今後も当社の高い開発力・技術力を生かし、サスペンション部品と周辺部品を一体システムとして性能開発から量産までを行う「サスペンションシステムメーカー」として、さらにグローバルに展開していきます。

社名の由来

当社は1948年に萬自動車工業(株)として設立しました。「萬」という字は「福・多数・完全・永遠」などを意味する非常に良い言葉です。しかしながら、年月の経過とともに「よろず」と正確に読まれなかったり、報道においても略字である「万」が当社の社名に使われるなど本意でない状況が続きました。

このような背景のもと、当社にとっての新しい時代にふさわしい社名を検討し、親しみやすく、誰でも読めるように1990年6月に「(株)ヨロズ」に変更しました。

YOROZU 株式会社ヨロズ

ロゴマークの中央の「O」は右上がりの斜線を用いることで当社の「進歩・発展」を表現しています。

イントロダクション

企業理念

【存在意義】

社会貢献を第一義とし、たゆまぬ努力で技術を進化させ、人びとに有用な製品を創造する。

【経営姿勢】

信頼される経営を信条とする。

【行動指針】

1. 勤労は生きてゆく為の基盤である。
2. 信用は仕事の基礎である。
3. 創造する思考・行動こそが人間を支える。
4. 「安全」「品質」「生産性」は企業活動の基本である。
5. 企業活動とは虚業を排し実業に徹することである。

企業ビジョン

サスペンションシステムを通じて
新たな価値を生み出し、
“ヨロズブランドを世界に”

CONTENTS

イントロダクション

- 1 企業理念
- 2 ヨロズのあゆみ
- 4 YOROZU At a Glance
- 6 財務・非財務ハイライト

持続的な価値創造に向けた経営戦略

- 8 社長メッセージ
- 10 収益改善に向けた取り組み
- 11 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み
- 12 ヨロズの競争力
 - 12 トータルプロダクションシステム
 - 14 世界に通用する技術力・グローバル生産体制
- 16 中期経営計画 YoroZu Spiral-up Plan 2020の進捗

持続的な成長を支える経営基盤

- 18 人財戦略
- 21 環境経営
- 24 役員一覧
- 25 コーポレートガバナンス
- 26 社外取締役メッセージ
- 30 役員報酬制度の改定
- 31 コンプライアンスへの取り組み
- 32 リスクマネジメント

データセクション

- 33 5カ年の財務・非財務データ
- 34 会社情報

編集方針

当社は2019年に引き続き、「YOROZU 統合報告書」を発行しました。「YOROZU 統合報告書」は、株主さまや投資家の皆さま、お取引先さま、地域社会、従業員などのあらゆるステークホルダーの皆さまに、当社グループの経営方針、事業戦略、財務情報に加え、持続可能な社会の実現に向けたさまざまな活動をわかりやすくお伝えし、企業価値や成長性をご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置付けています。

当社グループはステークホルダーの皆さまに、当社グループについての理解を深めていただけるよう、今後も内容の一層の充実に取り組んでいきます。
なお、当社の最新の情報は、ウェブサイトをご参照ください。

 株式会社ヨロズ ウェブサイト
<http://www.yorozu-corp.co.jp/>

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書に掲載されている現在の計画、予測、戦略などには作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来見通しが含まれています。実際の業績などは、さまざまな要素により、見通しと大きく異なる結果となる場合があります。

報告対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日

報告対象範囲

株式会社ヨロズおよびグループ会社

ヨロズのあゆみ

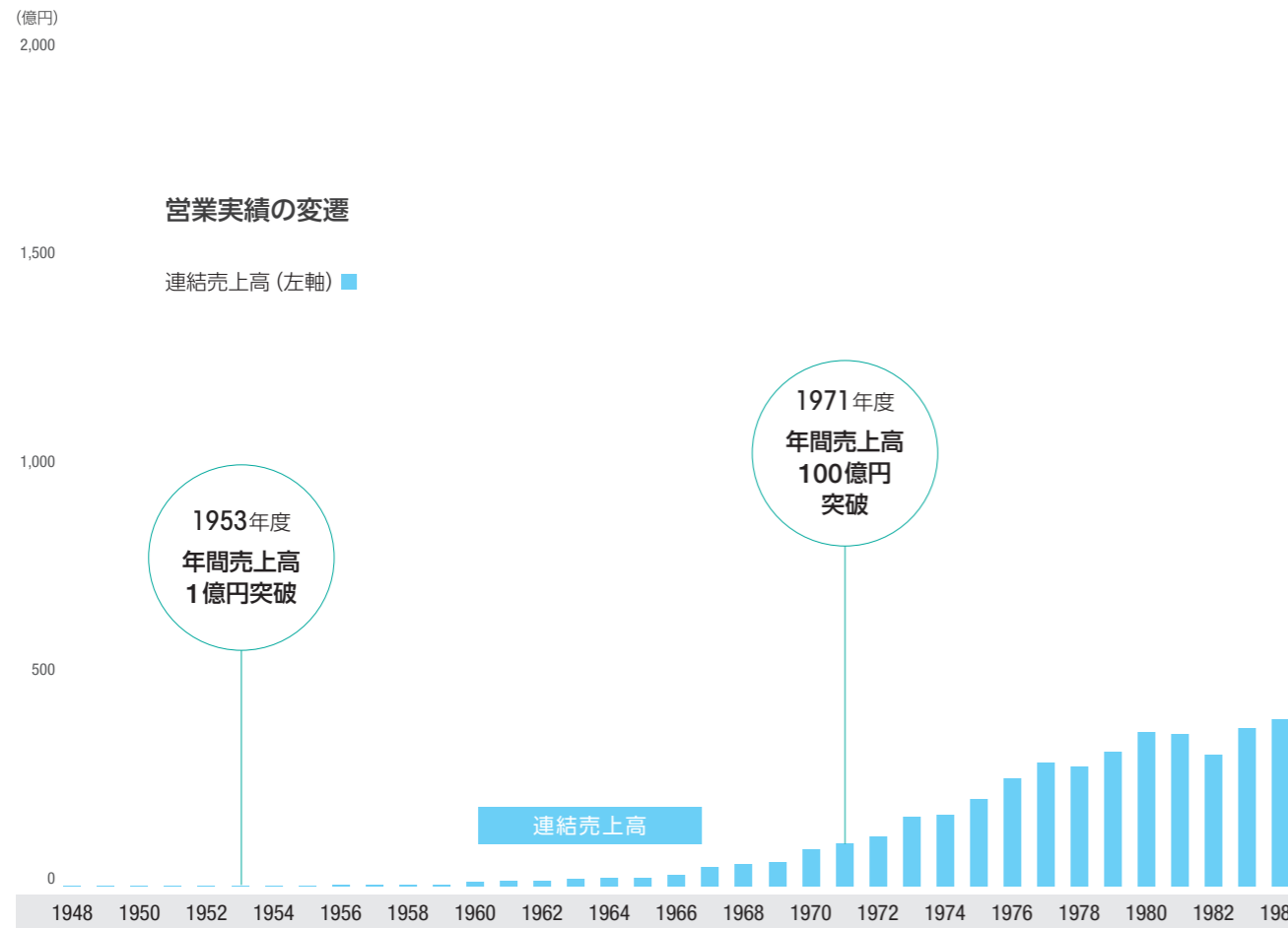
当社は1948年4月1日に萬自動車工業株式会社として創業以来、社会への貢献を社是とし、主に自動車の重要保安部品であるサスペンション部品の製造を行ってきました。

当社の強みであるトータルプロダクションシステムの確立や、独立系部品メーカーへの転換、海外市場への積極的な進出など幾多の変遷を経て、現在は国内7社、海外14社、計21社のグローバル企業として事業を展開し、「サスペンションのヨロズ」として日系自動車メーカーのみならず米国ビッグ3、仏ルノーさま、独フォルクスワーゲンさま、独ダイムラーさまとも取引を行うなど、国内外の自動車メーカーからその技術を高く評価されています。当社は、今後も社会貢献を第一義とし、「信頼される経営を信条とする」という経営姿勢に基づき、企業価値を高め豊かな社会づくりへ貢献できる企業を目指していきます。

日産系

創業当初から日産自動車(株)と取引を開始し、その後も各自動車メーカーとの取引を拡大し、「サスペンションのヨロズ」としての地位を確立。1969年からは日産自動車(株)と資本提携を結び日産系として、アメリカ、メキシコ、タイ、中国へ進出しグローバル展開を進めた。

1948 当社創業	1990 株式会社ヨロズに社名変更
1950 日産自動車と取引開始	1994 東証2部に上場
1960 本社を横浜市港北区に移転	1995 東証1部に指定
1986 米国に現ヨロズオートモーティブテネシー社を設立(初の海外進出)	



外資系

1999年に日産自動車(株)が行った日産リバイバルプランに対し、「生産革命」と「マネジメント改革」を2本柱とする経営改革を実施。さらに、タワーオートモーティブ社と包括的戦略提携契約を締結、外資系として成長した。

2000 タワーオートモーティブ社との資本提携開始

独立系

2004年、タワーオートモーティブ社保有の当社株式を買い戻し、「独立系」自動車部品メーカーとして新たなスタートを切った。また、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をスローガンとした緊急収益改善活動によりリーマンショックを乗り越えた後は、積極的に海外展開を行い、グローバル企業として発展を続けている。

2004 タワーオートモーティブ社との資本提携解消
2010-2012 中国(第二生産拠点)、インド、タイ(第二生産拠点)、インドネシア、メキシコ(第二生産拠点)、ブラジルに拠点を設立
2014 資本金を62億円に増資
2015 中期経営計画YSP2017公表

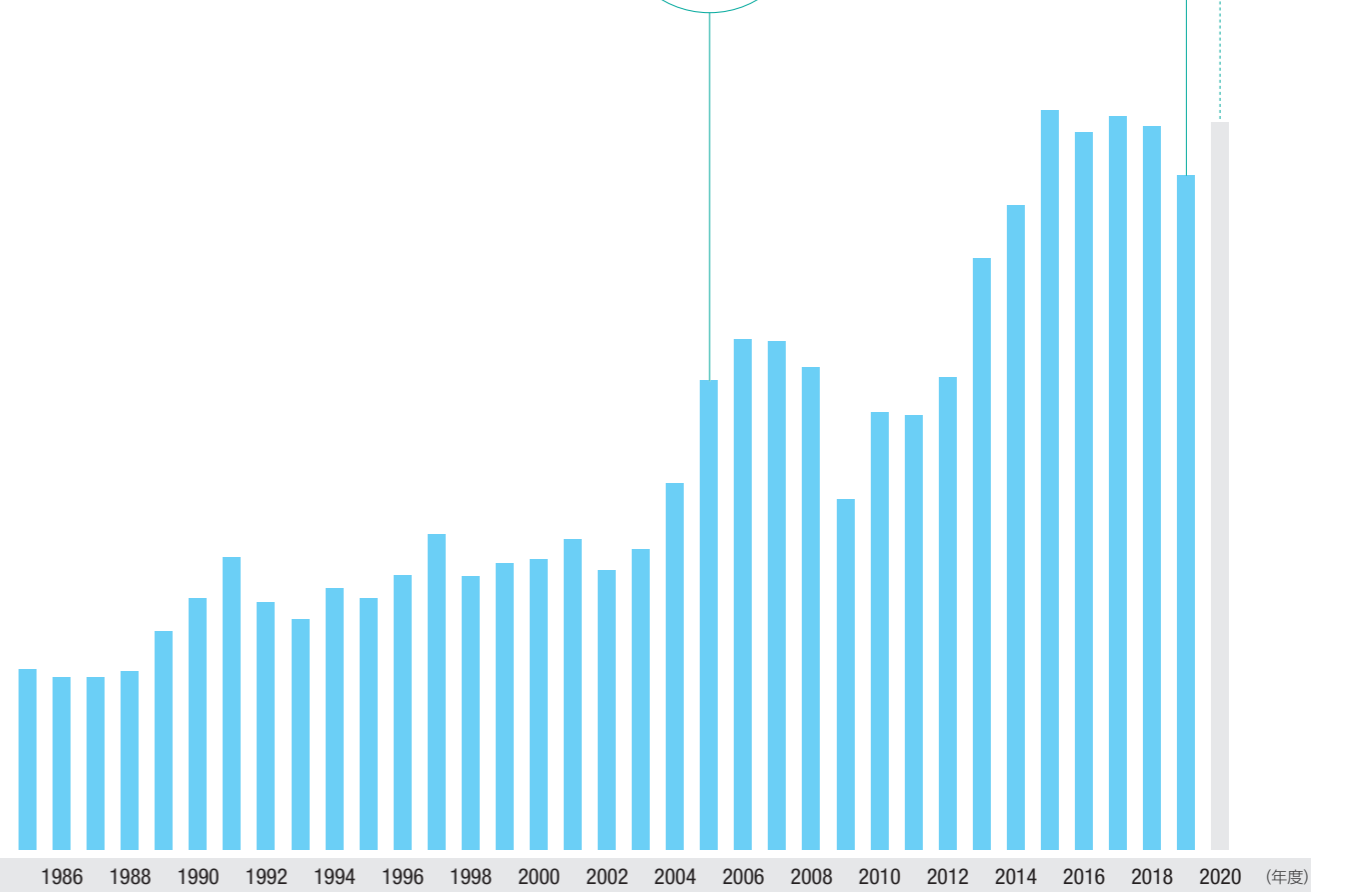
2020年度(目標)

連結売上高 **1,800億円**
連結営業利益率 **5%**

2019年度(実績)

連結売上高 **1,576.80億円**
親会社株主に帰属する当期純利益 **△129.33億円**

2005年度 連結年間売上高 **1,000億円突破**



YOROZU At a Glance

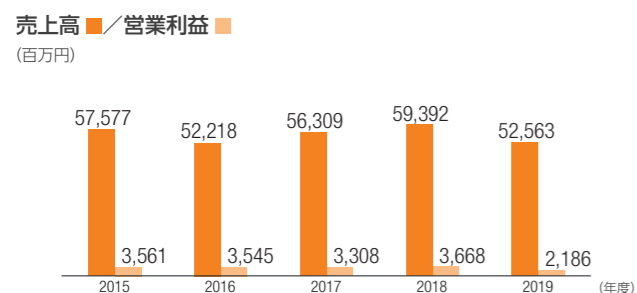
当社グループは日本、米州（アメリカ・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の各地域で、主に自動車の足回り部品であるサスペンション部品を生産し、世界の自動車メーカーへ製品を供給するヨロズグローバルネットワークを構築しています。



2019年度実績

売上高 **52,563** 百万円 (前年度比△11.5%)

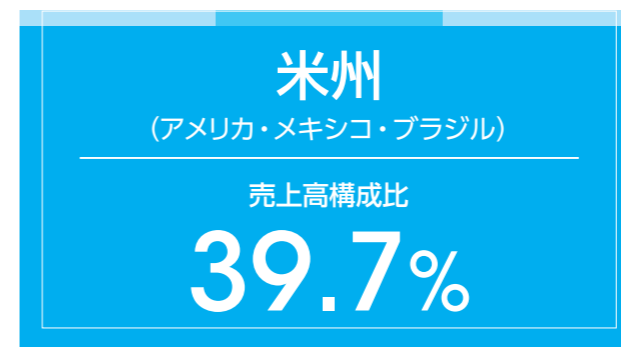
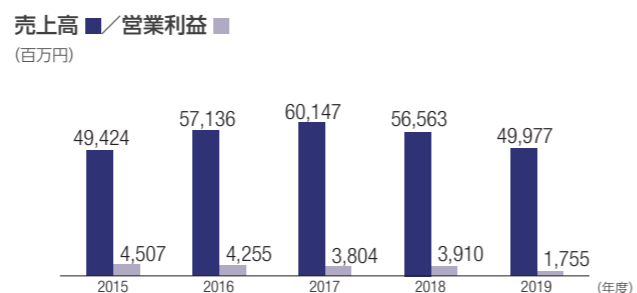
営業利益 **2,186** 百万円 (前年度比△40.4%)



2019年度実績

売上高 **49,977** 百万円 (前年度比△11.6%)

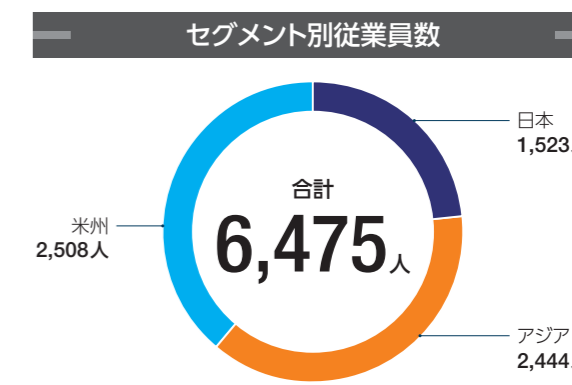
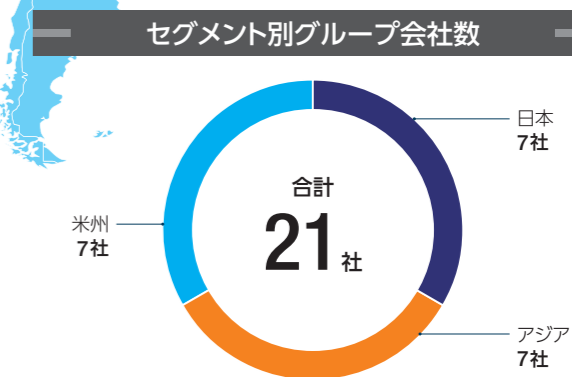
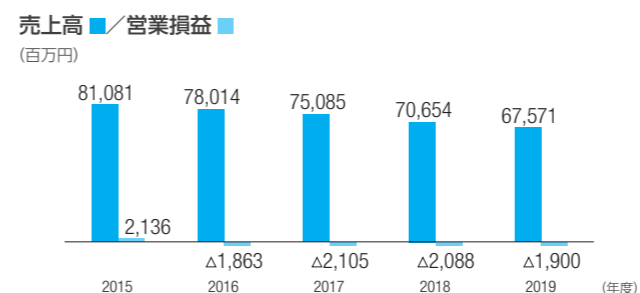
営業利益 **1,755** 百万円 (前年度比△55.1%)



2019年度実績

売上高 **67,571** 百万円 (前年度比△4.4%)

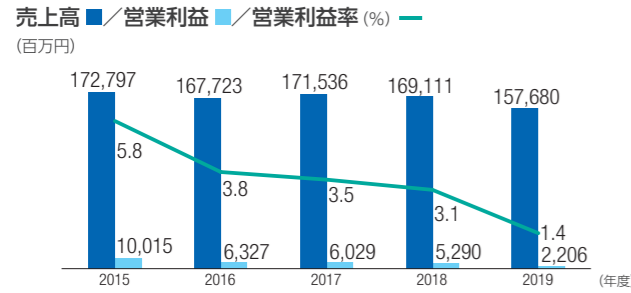
営業損失 **△1,900** 百万円 (前年度比+9.0%)



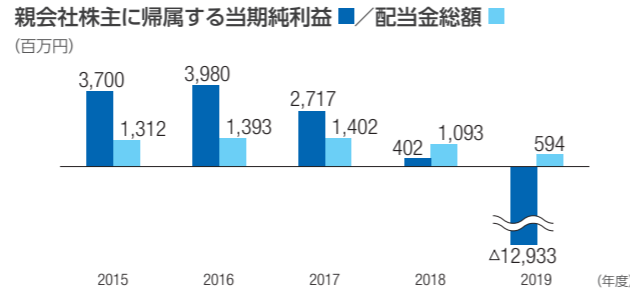
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト (連結)

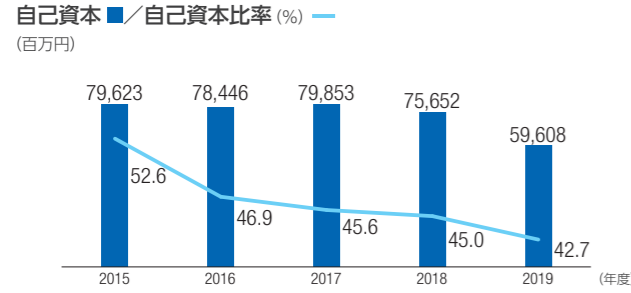
売上高 **157,680** 百万円



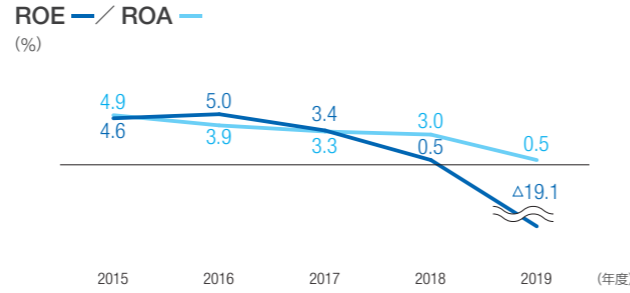
親会社株主に
帰属する
当期純利益 **△12,933** 百万円



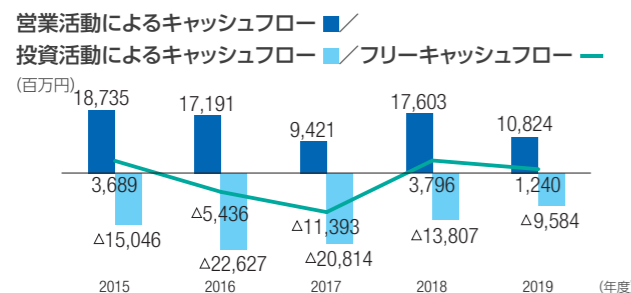
自己資本比率 **42.7** %



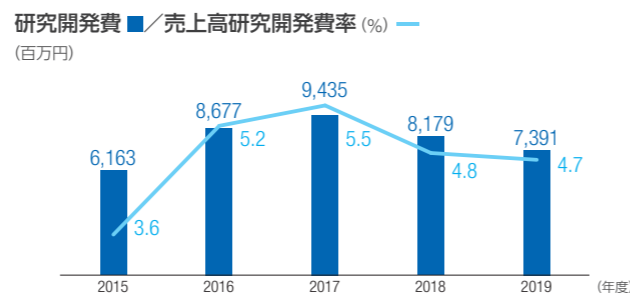
ROE **△19.1** % ROA **0.5** %



フリーキャッシュフロー **1,240** 百万円

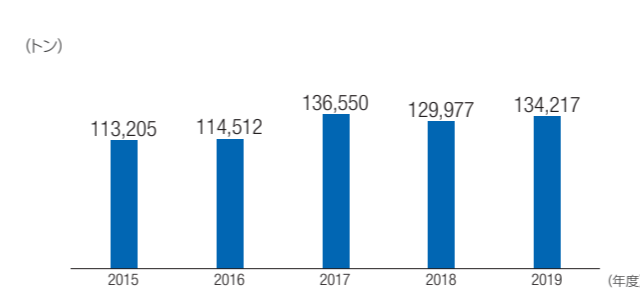


売上高研究開発費率 **4.7** %

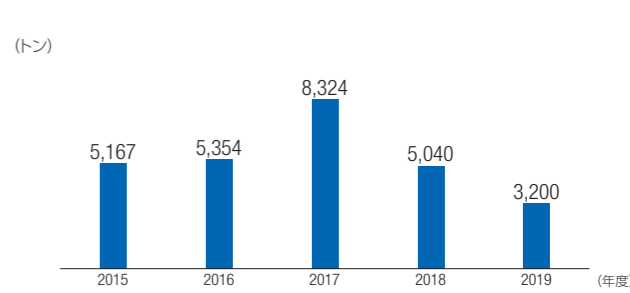


非財務ハイライト

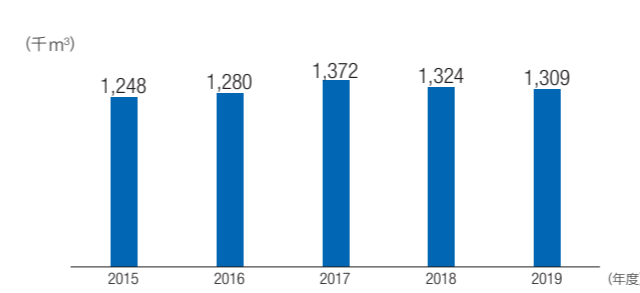
CO₂排出量 **134,217** トン



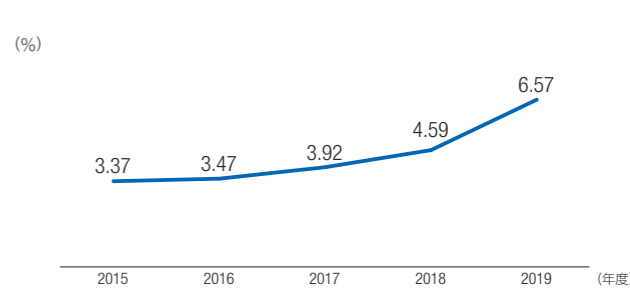
廃棄物排出量 **3,200** トン



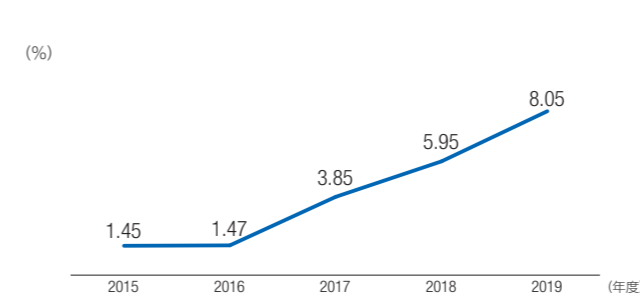
水使用量 **1,309** 千m³



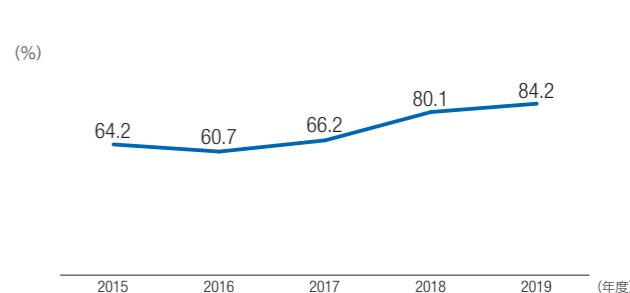
外国籍従業員比率 **6.57** %



女性管理職比率 **8.05** %



有給休暇取得率 **84.2** %



休業災害発生件数 **9年連続 0** 件

社長メッセージ

愛される100年企業へ



世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々に、深い哀悼の意を表するとともに、現在も感染で苦しんでおられる方々に心よりお見舞い申し上げます。また最前線に対応されている医療従事者をはじめとした多くの皆さまに心から感謝申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員 (COO)
志藤 健

2019年度の世界経済は、長期化している米中貿易摩擦や英国のEU離脱など、日米欧の経済、特に関税問題の影響もあり、当社グループが関連する自動車産業においては、生産・販売台数の減少が続いている状況でした。2020年初頭からは新型コロナウイルス感染症の広がりが世界経済に甚大な影響をもたらしており、その収束が見通せない中、経済活動および自動車市場がいつ回復するか予想がつかない状況です。

そのような事業環境ではありますが、当社としては新型コロナウイルス感染症に係る事業への影響に対応しつつ、従業員の雇用維持を前提に、環境に左右されない企業体質の強化に取り組んでいます。

その取り組みの1つが2019年度下期から実施した、あらゆる分野において聖域を定めない緊急収益改善活動です。具体的には、操業度に応じた生産体制による最大の効率化の徹底、費用の大幅削減、働き方改革と合わせた業務効率化のさらなる推進などに全社一丸となって取り組み、約14億円のコスト削減を実現することができました。

残念ながら当社の2019年度決算は、営業利益は黒字を維持したものの得意先の生産台数の大幅な減少等による有形固定資産の減損損失を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な赤字となりました。しかし、今後も緊急収益改善活動を継続するとともに、これまで以上に合理化活動を通じた製造原価の低減、生産設備のリユースや複数の世代にわたって使用できる設備の製作・導入を進めることにより投資を抑え、生産量に左右されにくい収益体質を強化していきます。

また当社の第2期目となる3カ年の中期経営計画「Yorozu Spiral-up Plan 2020 (YSP2020)」策定時とは経営環境が大きく変わり、当初の業績目標達成は厳しい見通しとなっています。しかし、前述の取り組みに加えて以前から重点方策として掲げているグローバルでの競争を勝ち抜くための強靱な企業体質を構築すべく、収益力の強化、製品力・開発力の向上、企業力の充実について引き続き取り組んでいきます。

まず1つ目の収益力の強化では、設備投資の着実な回収、さらなる新車設備投資の低減、投資採算性評価や管理の強化により、プラスのフリーキャッシュフロー

を生み出します。なお、2020年度に日産自動車さまから賞をいただいた当社独自の「総仮付け・総本付け溶接ライン」は、製品を固定する治具を乗せかえるだけで複数の世代に対応できるようになり、設備投資の低減に大きく寄与しています。また、受注段階からプロジェクトの収益率を把握して目標の収益を維持できるよう、製品ごとに管理する体制を構築しました。

2つ目の製品力・開発力の向上のための取り組みでは、車両の電動化が進む中、当社の既存技術であるサスペンションにもますます重要性が高まる軽量化ニーズに対し、従来の構造よりも軽くて硬い高張力鋼板「超ハイテン」素材の加工を可能にすることで応えていきます。また、鋳造/鍛造やアルミ部品を超ハイテン素材で軽量化しつつ鋼材化提案を行うことで、製品のコストを下げっていきます。そして、それらの技術の進化によって、プレス・溶接技術を生かした新しい商品群の開発を行っていきます。

最後に、収益力の強化と製品力・開発力の向上の実現のため、企業力の充実を図っています。まずは組織を見直すとともに人財を育成し、ダイバーシティの推進により全ての社員が健康でやりがいのある職場をつくるための「働き方改革委員会」を、私が委員長として推進しています。さらに、ESG経営にも取り組み、環境負荷低減や働き方改革、コンプライアンスなどのガバナンス強化を行っています。

また、次年度からは次期中期経営計画が始まります。10年後のありたい姿を社内で共有し、その最初の3年間としてやるべきことを着実に実行してまいります。

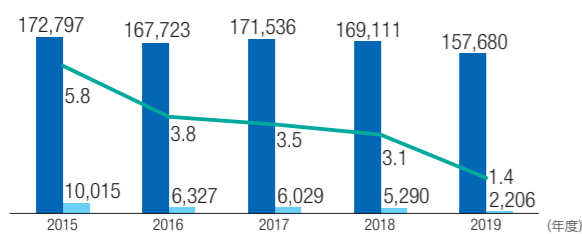
こうした取り組みを通して、軽量化や低コストなどの時代のニーズに合った製品を生み出していく「製品力」、会社として安定した収益を上げていく「収益力」を高めるとともに、従業員が能力を最大限に発揮できる「企業力」をさらに充実させ、すべてのステークホルダーに愛され、必要とされていることの象徴である100年企業を目指してまいります。

収益改善に向けた取り組み

2019年度決算は営業利益は黒字を維持したものの、得意先の生産台数の大幅な減少等による有形固定資産の減損損失を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な赤字となりました。当社の主要得意先である日産自動車(株)の減少幅は特に大きく、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。当社はこの状況を打開すべく、2019年度から緊急収益改善活動に取り組んでいます。ロスコストの低減、リユース、複数の世代にわたって使用できる設備の製作・導入により、得意先生産台数に左右されにくい収益体質へ移行していくことで、業績の回復を目指します。

緊急収益改善策

売上高 ■ / 営業利益 ▲ / 営業利益率(%) (百万円)



聖域を定めない緊急収益改善活動の概要

- 1 「操業度に応じた生産体制」により「最大効率化」を徹底
- 2 費用の大幅削減「買わない・使わない」
- 3 働き方改革と合わせ「業務効率化」をさらに推進

活動の推進においては、

- 「明るく」改善
 - 「トップダウン」と、従業員一人ひとりの意見を取り入れる「ボトムアップ」の両面による改善
 - 全社一丸での「One Team」による改善
- 以上をキーワードに、早期の収益回復を目指します。

1 「操業度に応じた生産体制」により「最大効率化」を徹底

これまで生産ボリュームが多かった組み立てラインにおいても稼働率が低下していることを受け、ボリュームの変化に応じてラインの稼働を停止するなど生産体制を効率化しています。この取り組みにより、稼働率が低い拠点での労務費・動力料などのコストを削減するだけでなく、稼働停止した時間を従業員の教育や設備の改善に充てているほか、一斉年休の取得を促進することで働き方改革にもつながっています。

2 費用の大幅削減「買わない・使わない」

自動車生産台数の減少など厳しい経済環境に鑑み、2019年度から取締役および執行役員報酬の一部減額を行い、2020年度も実施しました。また、全部門・全拠点の予算をゼロベースで見直しを行ったほか、海外を含む各拠点との会議はオンライン会議を最大限利用することで出張に伴う支出を削減しています。

3 働き方改革と合わせ「業務効率化」をさらに推進

業務効率化による時間外労働の削減にも注力しています。また、働き方改革の一環として以前から在宅勤務制度を導入・推進していましたが、それらをさらに強力に推進することで、通勤費の削減はもちろんのこと、従業員のモチベーション向上、勤務地の制約がなくなることによる優秀な人材の確保とリテンション向上、在宅勤務によって空いたオフィスのスペースの有効活用などの効果を見込んでいます。

上記1～3の取り組みにより、2019年度下期において約14億円の経費削減を達成することができました。



2019年度下期
約14億円 経費削減

2020年度も1～3の取り組みを継続し、さらなる経費削減を進めます。生産設備については、長年にわたって利用するリユースを徹底することで新規投資に伴うキャッシュアウトを抑制するほか、外製化による固定費の変動費化を進めていきます。これらの取り組みにより損益分岐点を下げ、生産量に左右されない収益体質の構築を目指します。

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

2019年12月に中国湖北省武漢市で確認された新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、経済活動が大幅に縮小しています。このような環境下、当社では従業員の雇用の維持を前提に、新型コロナウイルス感染症が事業に与える影響に対応しながら、中長期的な視点から外部環境に左右されない経営体質の構築に取り組んでいます。

主な生産拠点における稼働状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、当社の得意先である自動車メーカー各社は国内外の工場の稼働停止や大幅な減産を行いました。当社でも国内外の生産拠点では政府・自治体の指示に従いながら、2直生産であったものを1直化し、さらに1日あたりの仕事量が少ないものは稼働時間を集中させて一気に生産し、計画的にラインを止めるなど得意先の稼働状況に応じた生産活動を実施しました。

拠点	2020年稼働状況						当社操業体制
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
日本							3月下旬より得意先の状況に合わせて、休業、またはラインを縮小して操業、8月以降は通常操業
米国							休業期間：3月23日～5月10日 その後は得意先の状況に応じた対応、6月中旬より通常操業
メキシコ							休業期間：3月30日～5月31日 その後は得意先の状況に応じた対応、6月下旬より通常操業
ブラジル							休業期間：3月25日～5月17日 その後は得意先の状況に応じた対応
タイ							4月上旬より得意先の状況に合わせて休業、またはラインを縮小して操業
インド							休業期間：3月24日～5月10日 その後は得意先の状況に応じた対応
インドネシア							休業期間：4月10日～6月1日 その後は得意先の状況に応じた対応
中国	広州						休業期間：2月5日～16日 4月中旬以降は通常操業
	武漢						休業期間：2月5日～3月10日 4月中旬以降は通常操業

休業 休業または一部操業 通常操業

安定的な部品供給に向けた取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により、各拠点では一時的に生産が困難な状況となりましたが、当社グループではこの未曾有の事態を乗り切るべくさまざまな対応を行いました。まず、感染者の発生等により当社およびお客さまが操業できない状況も考えられたため、通常よりも多く在庫を積み増しました。お客さまとも密にコミュニケーションをとり、部品ごとにリードタイムなどリスクの度合いを明確にすることに加え、適正在庫基準の見直しも行っていきます。さらに、入国規制や国内での移動規制により従業員が不足するなどの事態も起きましたが、日頃から1人の作業者が複数の作業をこなせるように多能工化を推進してきたため、

対処することができました。また政府・自治体の指示等により生産が一時停止となっていた期間もありましたが、当社グループでは標準化およびグローバル化を進めていたため、他拠点での代替生産・納入が可能な体制を整えることができました。そのほかにも、感染症対策の徹底や防塵マスクなどの備品の確保、さらに新型コロナウイルス感染症対策室を設置し客先および当社グループ内でタイムリーに情報共有することで、従業員の安全の確保と部品の供給責任を両立することができました。

安定的な供給の継続が評価され、特別貢献賞を受賞

新型コロナウイルス感染症の影響で当社の中国武漢市にある工場も一時操業停止しましたが、当社はグローバルでの標準化を進めていたため、武漢で作っている部品のうち約91%が他の拠点でのバックアップ供給が可能でした。またその他の製品も金型と設備を運べば代替生産が可能で状況でした。このような代替生産体制を整え、コロナ禍でもお客さまの工場を止めず安定した生産に貢献したことで、日産さまから特別貢献賞を受賞しています。

ON THE SCENE

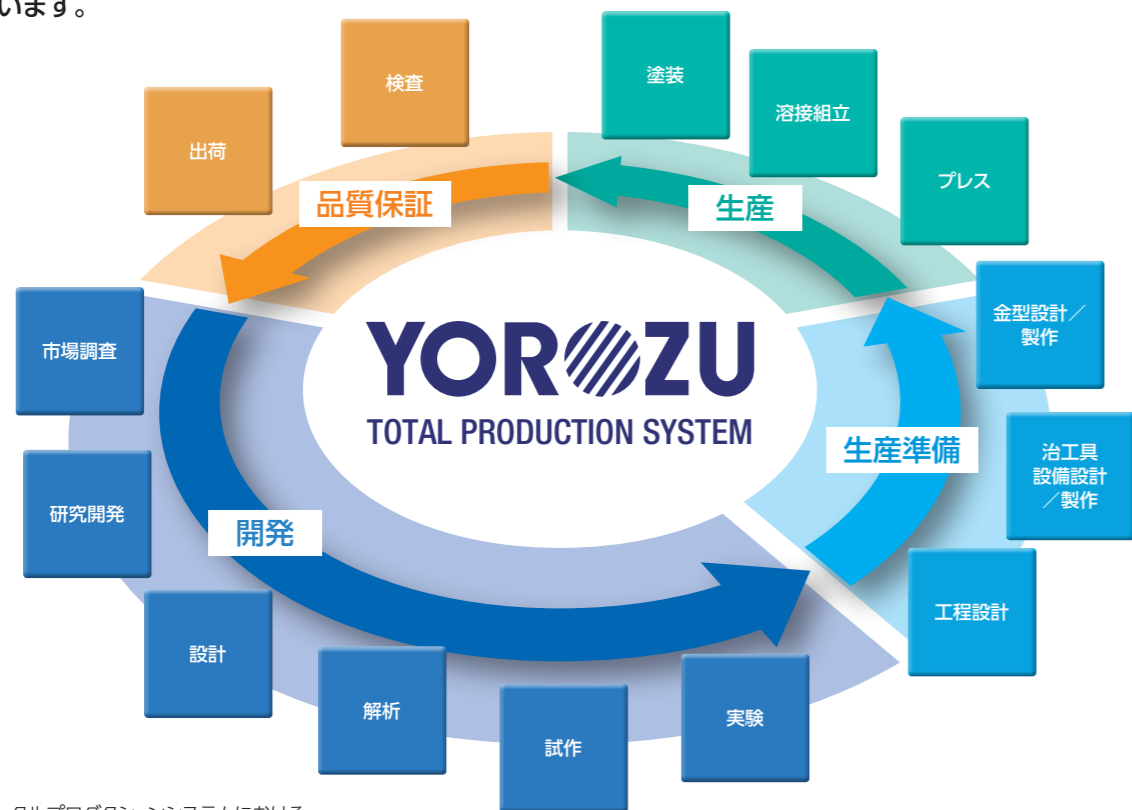


特別貢献賞を受賞

ヨロズの競争力

トータルプロダクションシステム

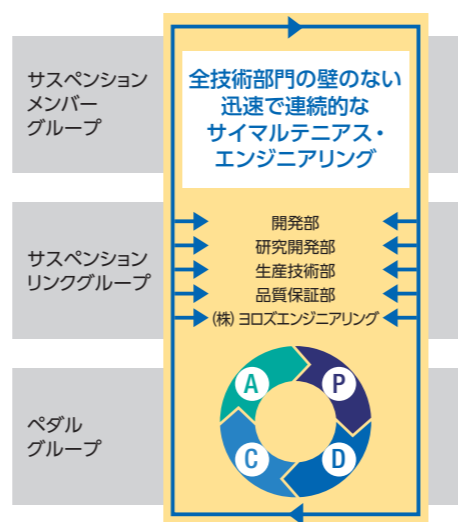
当社のサスペンション部品開発の強みは、独自の「トータルプロダクションシステム」にあります。これまで半世紀以上にわたって培ってきた経験や豊富なデータをもとに、研究開発から品質保証に加え、生産設備の製作など、生産に関わる全行程を自社内で行う「トータルプロダクションシステム」を確立しています。この「トータルプロダクションシステム」は、プロジェクトごとの情報を次の製品開発・生産に生かせるよう常に進化を続けています。



トータルプロダクションシステムにおける各フェーズの詳細は下記をご覧ください。
<http://www.yorozu-corp.co.jp/technology/>

サイマルテニアス・エンジニアリングによる開発

当社のものづくりの強みを確固たるものにするために進化を続ける「トータルプロダクションシステム」を、製品別専門グループで行う体制を整えています。さらに、製品を設計する開発部、新技術・新工法を創造する研究開発部、生産工程と金型・溶接設備を設計する生産技術部、品質を司る品質保証部、金型・設備を製作する(株)ヨロズエンジニアリングなど、全開発・技術部門がものづくりの開発初期段階から連携することで、部品点数の削減や生産コストの低減、自動化から無人化へのチャレンジなどサイマルテニアス・エンジニアリングに取り組み、さらなる競争力の向上を図っています。従来の自動車メーカー別で分けられた業務分担ではなく、全部門で連動する部品グループで分けられた専門グループ化による開発が競合サプライヤーとの大きな違いとなっています。サスペンションメンバー、サスペンションリンク、ペダルのそれぞれの部品別専門グループとすることで、それぞれの専門知識を生かし、自動車メーカーのニーズに応じた開発を行っていきます。



MESSAGE

CASE時代を勝ち抜き、グローバルに活躍するサスペンションリーディングカンパニーへ

Connected (コネクティッド)、Autonomous (自動化)、Shared & Services (シェアリングとサービス)、Electric (電動化)といった「CASE」の台頭により、自動車メーカーが新たな領域での技術革新を進める中、サスペンション部品の概念および、要求は多様化しています。

また近年、自動車には「環境」「安全」「快適性」などの市場要求が急激に高まっています。とりわけ、EV(電気自動車)化によるバッテリー搭載や自動運転システム導入によるユニットの追加により、車両重量が増加傾向にあることから、サスペンション部品の軽量化は当社にとって最重要課題といえます。

そのため、当社では以前から高い液圧でパイプを拡管成形するハイドロフォーム工法によるサスペンションメンバー、アルミ鋼板とアルミ押し出し材によるオールアルミ製のサスペンションメンバー、鋼板を3次元成形でパイプ化するフルカール工法によるサスペンションビーム、板厚の違うブラック材を溶接して成形するテーラードウェルドブランク工法によるサスペンションメンバー・サスペンションビームなどを開発し、量産化を実現してきました。これらは全て日本車初のサスペンション部品への量産適用技術であり、自動車部品業界でも異例の30%の軽量化を達成しています。

現在は、サスペンション部品に採用してきた従来のハイテン材料強度を大きく上回る980メガパスカル材料の量産採用に向けて開発を進めています。980メガパスカル材料は、従来の材料より強度が高いためさらなる軽量化が可能となる一方、加工の工程が技術的に困難となります。当社はこれまで培ってきた開発力と技術力を生かし、この難しい材料についても30%の軽量化、そして量産を目標に日々開発を進めています。

このように当社では、自動車メーカーのCASE対応に追従するサスペンション部品を提供するための多様な新技術、新工法による部品開発を行い、グローバルに活躍するサスペンションリーディングカンパニーとして未来のモビリティ社会への貢献の実現に取り組んでいます。



常務執行役員 (SVP)
開発部長
山田 雅史

FOCUS ON

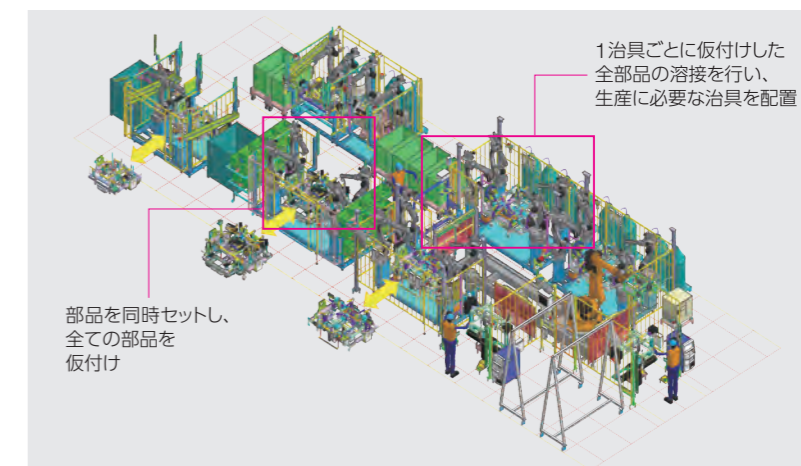
総仮付け・総本付け溶接ライン 日産自動車 2020 Global Innovation Award受賞 生産コストを削減し、生産環境の効率を上げるヨロズの総仮付け・総本付け溶接ライン

当社では、いち早く溶接ラインの自動化の研究開発に取り組み、労務費が高い国や今後上昇が予想される国において、生産コストの削減と生産環境の改善を目的に新車プロジェクトへの適用を拡大しています。

これに加えて当社独自の「総仮付け・総本付け溶接ライン」の研究開発を進め、グローバル車種への適用を世界で初めて実現しました。最新の「総仮付け・総本付け溶接ライン」では、試作段階の治具を量産ラインに使用することが可能となったほか、設備の大半を標準化することで次期車種の溶接ラインへリユースすることも可能となっています。

これらの取り組みにより生産設備の大幅な投資削減が可能となり、当社の価格競争力の維持・向上につながっています。また、治具部の段取り交換が可能な構造にすることで、同一ラインで別部品の生産が可能となっており、生産数の変動、モデルチェンジへの柔軟な対応が可能となりました。

この最新の「総仮付け・総本付け溶接ライン」は日産さまから高い評価をいただき、2020 Global Innovation Awardを受賞(2020年度は当社のみ)しました。今後も研究開発を継続して他の追随を許さない圧倒的な競争力を追求していきます。

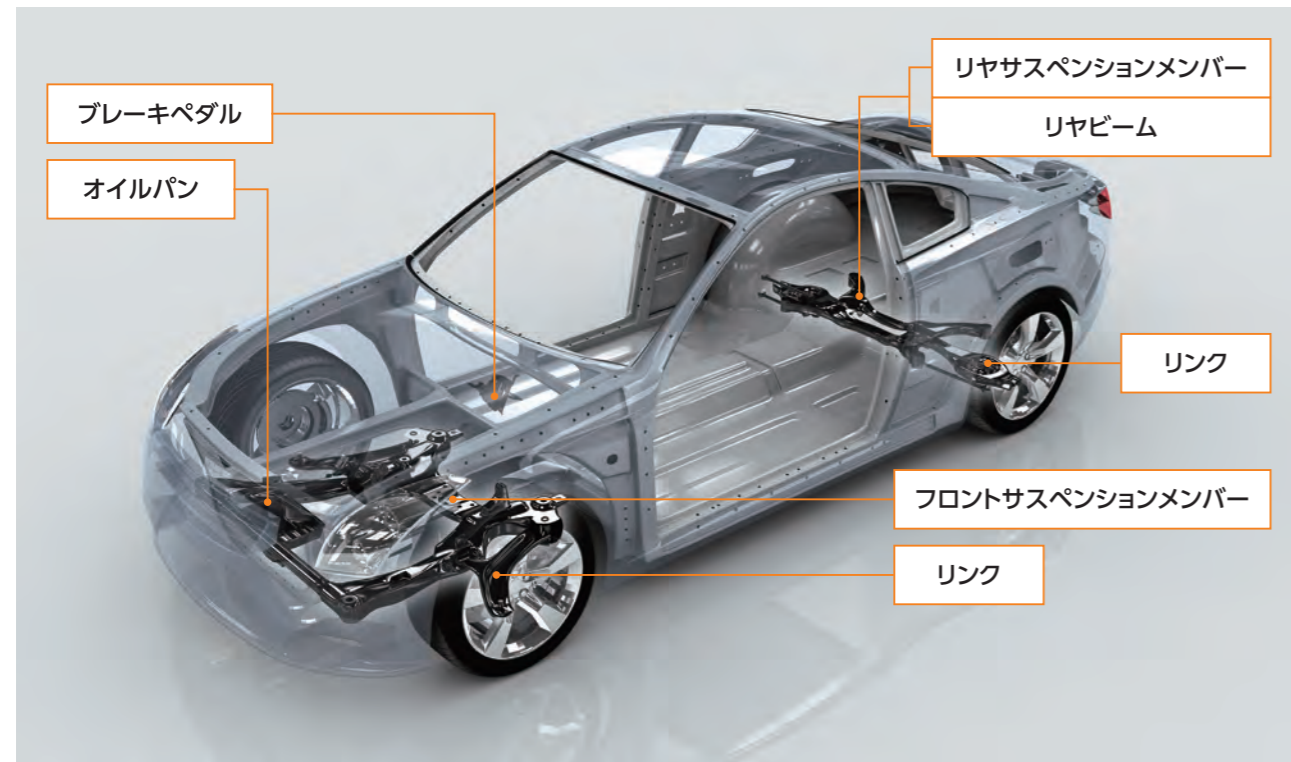


総仮付け・総本付け溶接ライン

ヨロズの競争力

世界に通用する技術力・グローバル生産体制

当社グループは、最新の技術でサスペンション部品をはじめとする足回り部品を開発、生産するだけでなく、グループ内で生産設備の設計・開発・生産を行い、全ての拠点の生産設備・生産方式を統一する標準化を進めることで、どの拠点でも同一品質の製品を生産することを可能にしています。ここでは事例を用いて、当社の技術力の高さや製品の強みをご紹介します。



軽量化するサスペンション部品

自動車のタイヤと車体をつなぐサスペンション部品の機能は大きく3つです。

まず1つ目に骨格としての役割である「車両の重量を支える」こと、2つ目には走行性能や運動性能を決める「タイヤの動き方や位置を決める」こと、3つ目は自動車に乗ったときの快適性や乗り心地を左右する「路面からの力を吸収する」ことです。

その中で当社は、「タイヤの動き方や位置を決める」サスペンション部品を主に製造しています。

また、自動車は走行時に温室効果ガス（主にCO₂）を排出するため、地球温暖化に与える影響は大きくなります。その

ため、当社は、製品の重量を軽くすることで自動車の車両走行時の燃費を向上し、CO₂の排出の削減に大きく貢献しています。

環境対応車であるEV（電気自動車）やFCV（燃料電池車）が今後ますます世の中に普及しても、サスペンション部品は必要不可欠であり、当社の製品を軽量化することは今後も続く課題であると認識しています。

その対応として、さらに、従来とは異なる新構造の開発や、超ハイテン鋼板、鉄以外の異なる素材（樹脂やアルミ）の使用による軽量化にもチャレンジしています。

CASE STUDY

フロント・リヤサスペンションメンバー、リンクの軽量化事例 — 日産さま 北米向けローグ —

軽量化による
CO₂排出削減量 約 **179,400** トン

開発部、研究開発部、生産技術部、品質保証部および、(株)ヨロズエンジニアリング、全技術部門間で開発初期からの徹底的なサイマル活動を行い、構成部品の板組の工夫、材料の薄板化により大幅な軽量化を達成しました。モデル生産終了までに約179,400トンのCO₂排出削減効果が推計されています。



FOCUS ON

AWARD

お客さまよりいただいた品質賞

当社グループでは、お客さまのニーズに合った最高品質の製品を提供できるよう日々技術力を磨いています。この努力が実を結び、自動車メーカー各社より毎年数々の賞をいただいています。



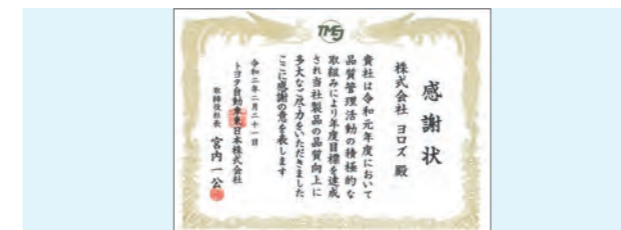
メキシコ日産品質賞

メキシコ日産さまから、当社のメキシコにあるヨロズメヒカーナ社 (YMEX) が、メキシコ日産品質賞を受賞しました (5年連続)。マーチャヴェルサなどのサスペンション部品の品質向上に貢献したことが認められての受賞となりました。



日産リージョナル品質賞

北米日産さまから、同じくYMEXが、日産リージョナル品質賞を受賞しました。セントラ、キックスのサスペンション部品などの品質向上への貢献がお客さまから評価されたものです。



品質感謝状

トヨタ自動車東日本さまから3年連続で受賞しました。当社はトヨタ自動車東日本さまヘシエンタのテールゲートや、ヤリス等の車体のブラケット類などを納入していますが、それらの品質がお客さまに認められたものです。



品質管理優良賞

日野自動車さまより当社が品質管理優良賞を受賞しました。大～小型のトラック向け部品のキャプリンクや車体部品などを納入していますが、それらの高い品質が認められ、今回の受賞となりました。

2019年度は上記に加え、ホンダさまやスバルさま、マツダさまなど日系自動車メーカーさまからの受賞にとどまらず、ゼネラルモーターズさまといった海外メーカーさまからも品質や納入に係る表彰をいただきました。

この喜びを励みに、当社は今後も技術力の研鑽・向上に努め、お客さまに満足していただける最高品質の製品を提供していきます。

当社グループの品質保証、アワードの受賞履歴、品質マネジメントシステム認証取得の状況等についてはこちらをご覧ください。
<http://www.yorozu-corp.co.jp/products/quality/>

中期経営計画 Yorozu Spiral-up Plan 2020 の進捗

～競争を勝ち抜くための強靱な企業体質の構築～

当社は2018年5月に、第2期目となる2018年度から2020年度にかけての中期経営計画 Yorozu Spiral-up Plan 2020 (YSP2020) を策定しました。世界の自動車業界が地球温暖化への対策として燃費性能の向上や自動運転技術の開発に力を入れる中、当社ではCASEへの対応を中心に、自動車産業を取り巻く事業環境に対応した新製品の開発に取り組んでいます。

YSP2020の目標に対する2020年度の取り組み

連結売上高

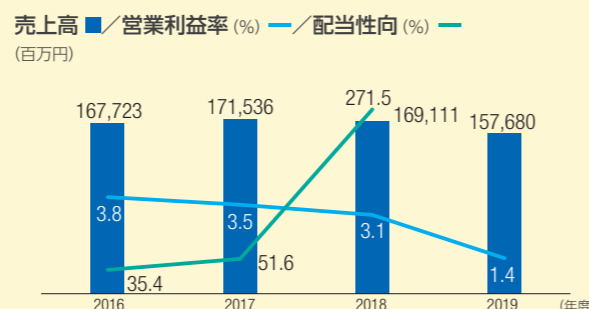
2020年度目標 **1,800**億円
2019年度実績 **1,577**億円 (前年度比6.8%減)

連結営業利益率

2020年度目標 **5%**
2019年度実績 **1.4%** (前年度比1.7ポイント減)

連結配当性向

2020年度目標 **35%**
2019年度実績 **—**



当社では、中期経営計画策定当初、最終年度である2020年度の業績目標として、連結売上高1,800億円、連結営業利益5%を設定していました。しかしながら、2019年度は米中貿易摩擦の激化や主要得意先の生産台数の大幅な減少、2020年度は新型コロナウイルス感染症などにより、計画策定時とは経営環境が大きく変わり、目標達成が厳しい状況です。

そのような状況下ではありますが、2019年度に引き続き緊急収益改善活動を行い、得意先の生産台数に左右されにくい収益体質への移行を目指します。また、以下の通り中期経営計画の重点取り組みと方向性については変更せず、引き続き収益力の強化と製品力・開発力の向上、これらの基盤となる企業力の充実に取り組み、企業価値向上に努めていきます。

収益力を強化し将来の成長飛躍につなげる重点取り組み

1 収益力の強化

- フリーキャッシュフロー経営の強化
- プロジェクト収益管理の強化
- ものづくりの革新

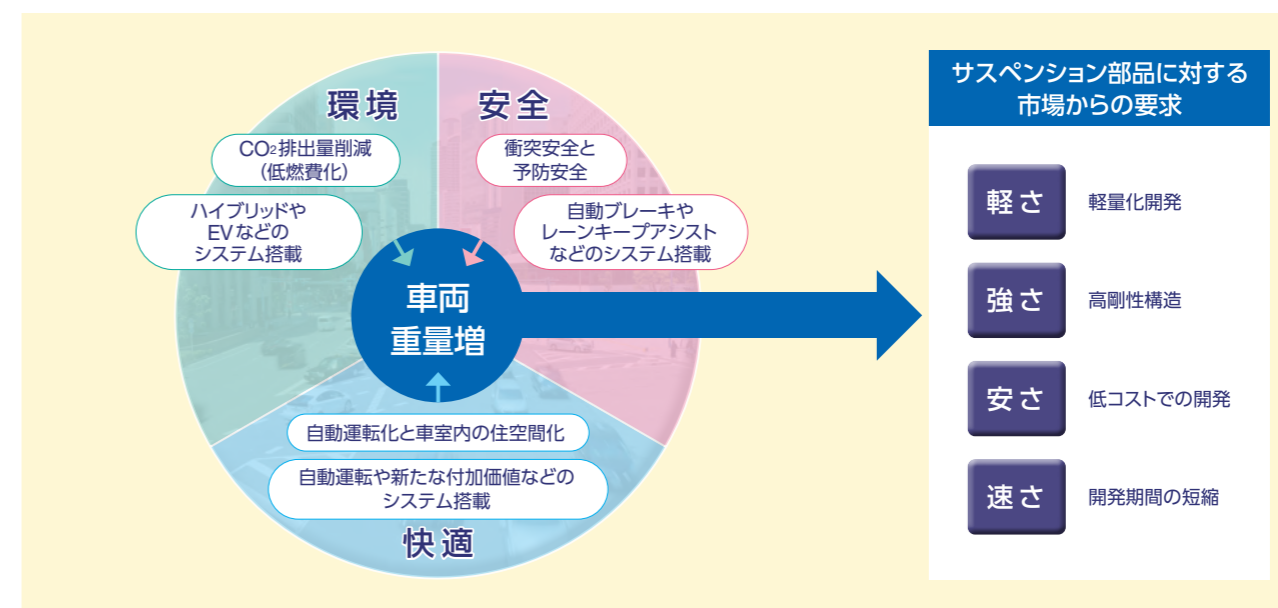
2 製品力・開発力の向上

- サスペンション部品の競争力向上
- 固有技術を生かした新製品への取り組み
- 3つの軸 (顧客・製品・地域) での積極的な拡販

3 企業力の充実

- 人財育成
- 組織見直し
- ESG経営

自動車産業を取り巻く事業環境



CASEという言葉に象徴されるように、自動車業界は100年に一度の変革の時代を迎えています。自動車の価値も「走る・曲がる・止まる」といった従来の基本機能に加え、通信、安全運転支援、自動運転といった、より高度な運転支援システムが求められるようになってきました。自動車メーカーは先

進分野に経営資源を振り向けるために、当社が担うような基本的な技術領域は部品メーカーに任せる動きがあります。

当社はこのような動きを競争環境の激化と同時に、事業機会拡大のチャンスとも捉えています。

当社グループの取り組み

地球温暖化の問題から、主要国だけでなく途上国においても自動車のCO₂排出規制が厳しくなっており、燃費向上を目指した電気自動車 (EV) やハイブリッド車 (HV・PHV) などの環境対策車の開発が要求されています。その一方で、自動車のIoT化により部品点数が増加することに伴い、自動

車の重量化と燃費の悪化が懸念されています。

この課題に対し、当社グループではサスペンション部品の軽量化を目指すとともに、プレス、溶接技術などを生かしたバッテリーやモーターの周辺部品などの軽量化に向けた提案活動を推進しています。

ESG経営の推進

当社グループは、中長期的かつ持続的な成長のためには、社会貢献およびリスク対策としてのESG (環境、社会、ガバナンス) 経営が非常に重要であると考え、これらの活動に積極的に取り組んでいます。

環境 (E) では環境負荷の低減、社会 (S) では、働き方改革とダイバーシティの推進、ガバナンス (G) ではさらなるコンプライアンスの推進と積極的な情報開示に取り組んでいます。

環境では、生産工程における環境負荷を低減するものづくりや、新製品・新技術開発を進めるとともに、社会では、働き方改革とダイバーシティを推進し、さらにガバナンスでは取締役会の構成を見直し、社外取締役を増員することにより、コンプライアンス体制を強化しつつ、積極的な情報開示を通じた株主さまとの対話の充実に努めています。

当社グループの取り組みと関連するSDGs*の目標

Environment 環境	Social 社会	Governance 企業統治
ものづくりの革新 ・地球に優しい生産工程 将来に向けた新製品、新技術の仕込み ・製品使用過程での地球温暖化防止	働き方改革とダイバーシティの推進 ・「健康で働きがい」のある職場づくり ・多様性を受け入れる組織の醸成	ガバナンスの強化 ・取締役会の構成の見直し ・さらなるコンプライアンスの推進 ・株主さまとの対話の充実

中期経営計画 Yorozu Spiral-up Plan 2020の詳細はこちらをご覧ください。
http://www.yorozu-corp.co.jp/wp-content/themes/YOROZU%201.0.3/images/investors/YSP2020_20190528.pdf

* SDGsは国連が定めた、2030年までに持続可能な世界を達成するための17のゴール、169のターゲットです。

人財戦略

当社グループでは、事業を取り巻く環境のあらゆる変化に対応して社会に貢献し続けるため、変化に柔軟に対応できる人財育成が重要と考えています。優れた人財の育成とともにダイバーシティを推進し、それぞれが持つ能力を最大限に発揮できる風土の醸成に努めています。

全社教育方針

ヨロズグループは、企業経営の原動力は「人財」であり、従業員のモチベーションと能力向上がグループ全体の成長につながることを考え、グローバル規模での人財育成・人財交流に取り組んでいます。

共通教育	一般教育	人事部はヨロズパーソンに必要なスキルと、職位に応じた一般教育をスキル習得の機会として提供する。
	グローバル対応力の向上	キャリアパスに基づき人事部と各部門・各拠点が連携し、異文化対応力を強化するための海外トレーニー制度を活用するとともに、ビジネス英会話のレベルや異文化コミュニケーション力向上を目的とした教育を実施していく。
専門教育	各部門・各拠点は受入時、初級、中級、上級教育に分類して、計画的に必要な専門スキルの習得を図る。また、従業員は自己啓発として積極的にEラーニングや通信教育を活用し、スキルアップを図る。	
その他技能訓練・資格取得	従業員は、業務に必要な技能習得や各種資格取得を目的とした教育制度を積極的に受講し、新たなレベルの高い技能・資格の取得にチャレンジする。	

働き方改革委員会(スマートワークコミッティ)の取り組み

当社グループでは、働きがいのある職場づくりのため働き方改革に取り組んでいましたが、活動をより強力に推進するため、一般職を中心に構成される働き方改革委員会を2017年度に立ち上げました。社長自らが委員長となり、積極的に改革に取り組んでいます。委員会では、メンバー自ら取り組みたい課題を決め、部門を超えた連携により、横断的な課題にまで踏み込み課題解決の実現を目指しています。

さらに2018年度には、その範囲を国内グループ会社に拡大しました。各グループ会社から選出されたメンバーが中心となって職場の課題抽出・共有を行い、具体策を検討・実施

しています。業務改善に貢献するタブレットによる設備保全情報の共有化や、工場での熱中症対策として外気を取り入れることができるファン付きブルゾン(ブルゾン)は働き方改革委員会でも出された意見をもとに実現したものです。



働き方改革委員会での討議をもとに導入されたファン付きブルゾン

勤務時間短縮等の措置	育児 ①短時間勤務制度 3時間を超えない範囲で、1時間単位で短縮 ②フレックスタイム制度	介護 ①短時間勤務制度 3時間を超えない範囲で、1時間単位で短縮 ②フレックスタイム制度
配偶者の異動に伴う同行のための制度	①同行異動制度 配偶者の転勤に伴い、新たな居住地から通勤可能範囲内の国内外グループ会社への異動 ②同行休職制度 配偶者の転勤に伴う休職(最長3年) ③同行再雇用制度 配偶者の転勤に伴い退職した従業員を再雇用(退職より3年以内)	
積立休暇制度	失効した年次有給休暇を20日まで積み立てが可能 育児、介護、私傷病、その他会社が認めた理由により、1日以上以上の休暇を必要とする場合に使用可能	
サンクスカード	褒める文化(雰囲気)の醸成として、2018年度より導入	
社内環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度より働き方改革委員会(スマートワークコミッティ)を毎月開催 仕事と介護の両立支援のハンドブックの作成 社員満足度調査を実施し、結果を踏まえた施策の検討と導入 メンター制度の充実 社内合理化促進による業務改善の実施 新5S活動の実施 	

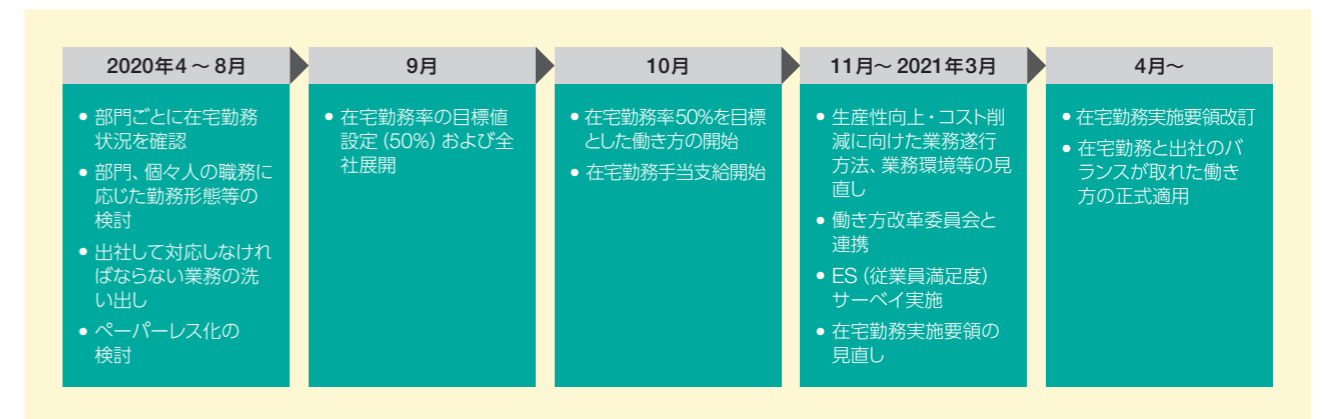
ニューノーマルを見据えた働き方改革の推進

当社ではかねてより多様な人財が活躍することができる在宅勤務を制度化していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた政府による緊急事態宣言発出後はさらに推進し、出社せざるを得ない業務以外は原則在宅勤務を実施してきました。また、緊急事態宣言の全面解除後のニューノーマルを見据え、引き続き在宅勤務を標準とした働き方を推進していきます。

勤務体制の多様化は、新型コロナウイルスのような感染症や自然災害が発生した場合にも通常どおりの企業活動が維

持・継続できるだけでなく、在宅勤務によって空いたオフィスのスペースの有効活用や従業員のモチベーション向上、勤務地の制約がなくなることによる優秀な人財の確保とリテンション向上などにもつながるとの考えのもと、在宅勤務率50%を目標とし、これまで以上の生産性向上を実現する施策を検討・実行し、ニューノーマルでの事業推進体制づくりを進めています。

「在宅勤務率50%を目標とした新たな働き方」ロードマップ



健康経営

当社グループでは2019年10月に「健康経営宣言」を行いました。今後も、健康で働きがいのある職場の実現を目指し、さまざまな取り組みを行ってまいります。

健康経営宣言

ヨロズグループは、「健康で働きがいのある職場」の実現を目指し、社員一人ひとりが笑顔で健康に働き続けることのできる会社づくりに努めることを宣言いたします。

2019年10月1日
代表取締役社長 志藤 健

主な取り組み内容

〈健康増進・生活習慣病予防対策推進〉
定期健康診断受診率100%と、二次検査受診勧奨
食事・生活習慣改善に関する情報提供や保健指導

〈メンタルヘルス対策推進〉
ストレスチェック受診率100%
高ストレス者職場へのメンタル不調未然防止対策

〈ワークライフ・バランスの推進〉
スマートワークコミッティ活動を通じ、長時間労働を削減

人財戦略

ダイバーシティの推進

女性活躍推進

当社では、女性がよりいきいきと働ける職場環境整備に努めるとともに、2020年までに女性管理職比率10%の目標値を定めており、こちらも実現する見込みです。そして現在も2030年の目標値17.6%を実現するため、さまざまな活動を

推進しています。女性にとって働きやすい制度を充実させるだけでなく、女性社員の意識改革のためのセミナーや管理職向けのセミナーを開催するなどの取り組みを行っています。

えるぼし認定の取得

当社の女性活躍推進の取り組みが認められ、2018年12月に、厚生労働省から「えるぼし認定制度」の最高ランクの認定を取得しました。「えるぼし認定制度」とは、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業が認定を受けられるものです。

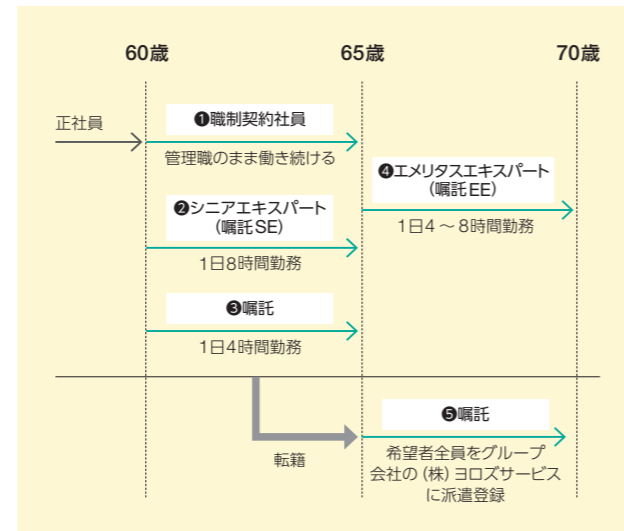


シニア人財の活躍

当社では働く意欲と能力のある60歳以上の従業員が引き続き活躍できるよう、2017年4月より就労条件の選択肢を拡大しました。60～65歳の就労については、①職制契約社員、②シニアエキスパート（嘱託SE）、③嘱託の3つの選択肢を、65～70歳の就労については、④エメリタスエキスパート（嘱託EE）、⑤当社グループ会社の（株）ヨロズサービスへ転籍の2つの選択肢を設定しています。

それぞれに合った就労条件を選ぶことにより、人生100年時代において、豊富な経験・知識を有する人財が働き続けることができる環境を整備しています。

ヨロズの継続雇用制度



外国籍人財の積極的な採用

当社は外国籍従業員の採用にも積極的に取り組んでいます。国内留学生の採用はもちろん、2016年度からはタイ、2018年度からはベトナムで直接採用活動を行っています。

内定者に対しては就労ビザ取得のフォローや日本での生

活アドバイスをを行い、来日後は交流会の開催、日本語教育の実施、相談体制を整備するなど、いち早く日本での生活に馴染めるようフォローを行っています。

環境経営

持続可能な社会への貢献=企業として社会的な責任を果たします



常務執行役員 (SVP)
内部監査・環境経営室長
久米 宏

気候変動問題は、申し上げるまでもなく大きな社会課題です。当社グループでは、温室効果ガスの排出量を抑制し、脱炭素社会への実現に貢献すべくさまざまな施策を行っています。また海洋プラスチック汚染や、世界の人口増加を起因とする資源不足が予想されており、環境負荷の少ない資源の調達、廃棄物排出量の最小化に務め、持続可能な資源を利用していくことも重要な課題です。環境に対するマインドを全社員で高め、ストレッチした目標にチャレンジしていきます。

環境理念

ヨロズグループは、地球環境保全への取り組みを重要課題の1つとして位置付け、積極的に行動し、世界の人々の豊かなくらしに貢献いたします。

環境方針

- 1 企業活動が環境に与える影響を的確に捉えて環境目的・目標を定め、環境マネジメントシステムの充実と継続的改善を図る。
- 2 環境に関する法令、条例、協定及び要求事項を順守し、環境汚染を未然に防ぐ。
- 3 省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物、水の削減に企業活動の全ての領域で取り組む。
- 4 環境負荷低減型の製品づくりおよび技術開発を行う。
- 5 環境に負荷を与える物質の削減に取り組む。
- 6 地域社会と共生し、環境保全に関する積極的な情報交流と情報提供を行う。

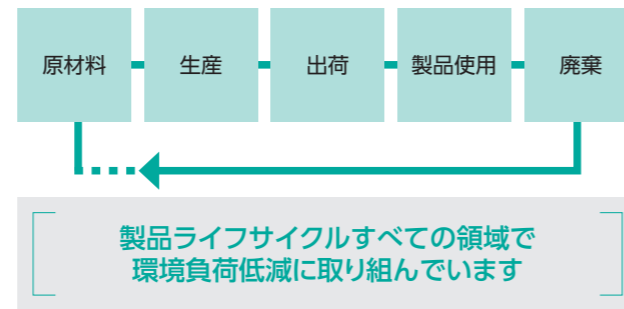
環境目的

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------|
| 1 環境マネジメントシステムの充実と継続改善 | 5 水削減：水原単位削減 |
| 2 環境汚染の予防（環境事故ゼロ） | ▲15%（2015年度比）／2030年度 |
| 3 省エネルギー：CO ₂ 排出量原単位削減 | 6 省エネ、省資源に配慮した製品づくり |
| ▲18%（2012年度比）／2030年度 | 7 環境負荷物質の削減 |
| 4 廃棄物削減：廃棄物原単位削減 | 8 地域社会との協調・共存 |
| ▲18%（2012年度比）／2030年度 | 9 環境保全に関する積極的な情報交流／開示 |

環境経営

すべての領域で取り組んでいます

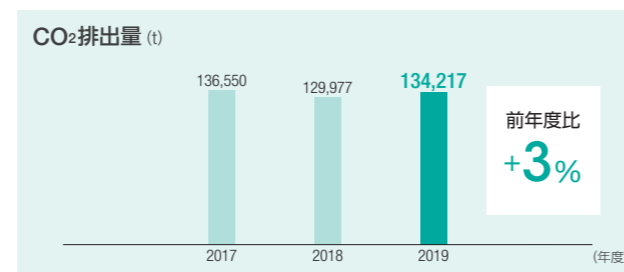
当社グループでは、製品ライフサイクルすべての領域で環境負荷低減に取り組んでいます。生産での取り組みに留まらず、原材料調達では、グリーン調達を推進し、出荷ではムダのない輸送で省エネを実現、さらに廃棄における環境負荷低減のために製品含有化学物質の管理に努めています。



脱炭素社会へのチャレンジ: CO₂排出削減活動

地球規模での気候変動による影響は年々計り知れないものになっており、日本国内においても豪雨災害等で企業存続そのものが脅かされています。当社は自動車業界の一員として、気候変動への取り組みは責任を持って取り組まなくてはならないと認識しています。特に製品使用におけるCO₂排出（自動車として走行した場合）は、生産工程での約50倍以上の排出が推計されています。間接的な排出ではありますが地球環境への影響は大きいため、製品を1gでも軽量化し自動車の燃費・電費の向上へ貢献していかなくてはなりません（取り組みの例は15ページのCASE STUDYをご覧ください）。

また自社内での取り組みとしては、「最大の効率と、徹底したミニマムコスト」を念頭においた省エネ活動に加え、次世代まで続く企業のチャレンジとして再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいます。



再生可能エネルギーの活用

2020年1月よりタイの第2生産拠点Y-OATにて、太陽光発電による再生可能エネルギーの活用を開始しました。栃木県にあるヨロズグローバルテクニカルセンター社屋には竣工時に設置しましたが、それよりも容量が大きき500kWのパネルになり、Y-OATの使用電力量の約35%を賄うとされています。また、屋上への設置のため遮熱効果があり、工場内の温度が低下することで労働環境の改善にもつながっています。脱炭素社会に向け、一歩ずつできることから着実に取り組みを進めていきます。



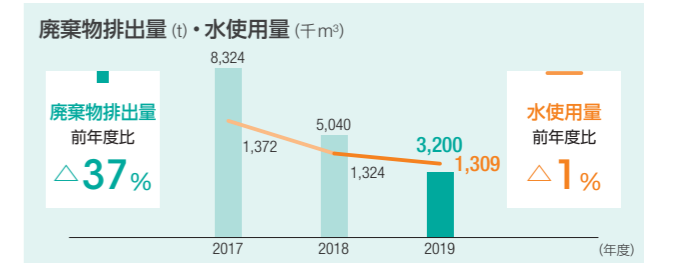
Y-OAT (タイ) に設置した大規模太陽光発電パネル

循環型社会へのチャレンジ: 廃棄物・水使用量の削減

世界的な人口増加に伴い、資源の有効活用、循環型社会への取り組みは重要な課題となっています。当社では3Rをはじめとした廃棄物の削減は以前から継続して取り組んできました。さらに話題になっている海洋プラスチック汚染を受けて、自社内で排出されるプラスチックを減らすため、取り組みを強化しています。

また世界的には、水ストレスにさらされている地域も存在し、人々の生活が脅かされています。排水の適正処理には努めてきましたが、量的な対策も必要であると認識し2015年より水削減の取り組みを開始しました。当社の生産工程には

塗装があり、多量の水を塗装前の洗浄に使用します。そのため工程内でのムダ取りをはじめとした活動で節水を図っています。



グリーン調達

当社では、ともに持続的な成長ができるようお取引先さまに対し環境負荷低減のお願いをしています。

2015年に「ヨロズ・グリーン調達ガイドライン」を発行し、環境への配慮あるサプライヤーから優先的に調達を実施し

ています。また、ガイドラインの順守状況をアンケートにより把握し、環境部門同士でのコミュニケーションを取ることで活動を推進しています。

地域社会との共生

当社は毎年2回、ヨロズグローバルテクニカルセンターおよび(株)ヨロズ栃木が所属する横倉自治会が主催する「生き物調査」に参加しています。この地域では、それぞれの企業が自社内で排水処理を行い農業用水路へ排水をしているため、企業の排水処理状況が悪いと生態系が崩れてしまいます。当社は、地域の生態系を守るため排水処理を徹底することはもちろん、自治会およびNPO団体とともに行う「生き物調査」で、地域に生息する生き物を採取・観察し、生き物の生息環境の保全・地域の自然環境が守られていることを確認しています。

また、栃木県小山市にある渡良瀬遊水地は、絶滅危惧種183種を含むたくさんの動植物が生息・生育する自然の宝庫となっており、2012年にラムサール条約湿地に登録されていますが、当社はその渡良瀬遊水地の湿地性希少植物の保全を図るための環境保全活動として、小山市が主催する「渡良瀬遊水地ヤナギ・セイタカアワダチソウ除去作戦」に参加し、在来植物（絶滅危惧種含む）の発芽・生育を阻む外・

在来種の除去を行っています。その実績が認められ、「渡良瀬遊水地湿地保全サポート団体」として小山市長より感謝状をいただいています。



横倉地区で行われた「生き物調査」

役員一覧

(2020年6月26日現在)

取締役



代表取締役会長 会長執行役員 (CEO)

志藤 昭彦



代表取締役社長 社長執行役員 (COO)
ものづくり機能グループ統括

志藤 健



取締役副社長 執行役員 (CEVP&CFO)
財務・プロジェクトマネジメント機能
グループ統括

佐草 彰



取締役副社長 執行役員 (CEVP)
営業・管理機能グループ統括

平中 勉



取締役 (常勤監査等委員)

三浦 靖

社外取締役



社外取締役 (独立役員)

大下 政司

主な兼職の状況
一般社団法人日本自動車部品工業
会 副会長・専務理事
一般財団法人日本自動車研究所 理事
一般社団法人日本自動車会議所 理事
一般財団法人機械振興協会 理事



社外取締役 (独立役員)

森谷 弘史

主な兼職の状況
マレリ (株) 会長
埼玉県人事委員会 委員



社外取締役
(監査等委員) (独立役員)
弁護士

辻 千晶

主な兼職の状況
(株) ケービン 社外取締役



社外取締役
(監査等委員) (独立役員)
公認会計士

小川 千恵子

主な兼職の状況
戸田市代表監査委員

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、関連法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、公正で透明な企業活動を推進することで、全てのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることが必要であるとの認識のもと、

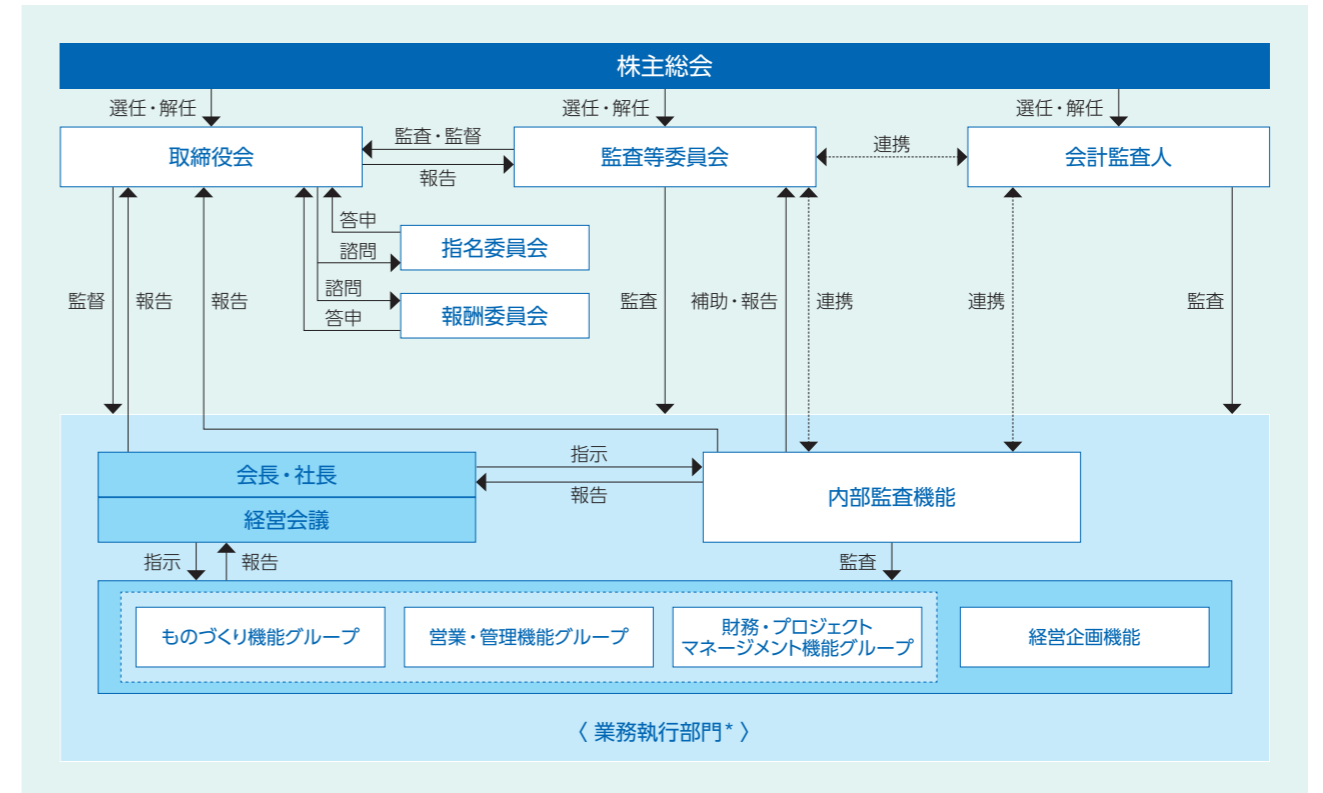
企業理念の浸透、「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」の策定・実践による自浄作用、さらには機関設計、内部統制システムを含めた企業統治の仕組みの確立により、継続的なコーポレートガバナンスの強化を図っています。

コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、コーポレートガバナンスのより一層の強化の観点から、2015年6月10日開催の第70回定時株主総会において、監査役会設置会社から過半数を社外取締役で構成する

監査等委員会を置く監査等委員会設置会社に移行し、監査・監督機能の強化を図っています。

コーポレートガバナンス体制図



* 3つの地域軸 (日本地域、米州地域、アジア地域) からなる各拠点を、3つのグループ (ものづくり機能グループ、営業・管理機能グループ、財務・プロジェクトマネジメント機能グループ) と2つの独立した機能 (経営企画機能、内部監査機能) で横断的に統括する組織

コーポレートガバナンス概要

機関設計の形態	監査等委員会設置会社
監査等委員でない取締役の人数 (うち、独立社外取締役の人数)	6名 (2名)
監査等委員の人数 (うち、独立社外取締役の人数)	3名 (2名)
取締役の合計人数 (うち、独立社外取締役の人数)	9名 (4名)
独立社外取締役比率	44.4%

女性取締役比率	22.2%
監査等委員でない取締役の任期	1年
監査等委員である取締役の任期	2年
執行役員制度の採用	有
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

コーポレートガバナンス

MESSAGE 社外取締役メッセージ



社外取締役(独立役員)
大下 政司

中長期的な企業価値向上のために

自動車は人々の移動の自由に貢献する反面、安全、環境などの負の側面もあり、当社も製品を通じて自動車の安全性の向上や環境対策に貢献していく責任があります。また、ネットワーク産業である自動車産業の一員として、コロナ禍のような状況にあっても安定供給が求められます。もちろん、株主や従業員、取引先など多様なステークホルダーに配慮し、中長期的な企業価値の向上に努めなければならないことは申し上げるまでもありません。

当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものがありますが、SDGsやESG経営が求められる現在、このような幅広い視点に立って、社外取締役としての責務を果たしていきたいと考えています。



社外取締役(独立役員)
森谷 弘史(新任)

環境変化によるリスクをチャンスに

100年に一度の自動車の技術革新、コロナ禍による社会の大変革、デジタルトランスフォーメーション(DX)の急速な進展等、我々を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。この中において当社が持続的な成長を遂げていくためには、当社の企業DNAとも言える「安全」「品質」「オンリーワン、ナンバーワンのモノづくり」のさらなる進化と、「多種多様な個性を持つ約6,500人の社員から成るワンチームマインド」の醸成が不可欠となります。私は内外の自動車・自動車部品業界における長年の経験と知見をもって、これら企業価値の向上に貢献し、環境変化によるリスクを当社のチャンスに替えられるようなさまざまな提言をすることで、社外取締役の役割を果たしていきます。



社外取締役(監査等委員)
(独立役員)、弁護士
辻 千晶

国内外での弁護士経験を生かして

コーポレートガバナンスにおける社外取締役の役割は、株主を含むステークホルダーの視点に立った業務執行の監督です。当社では、社内の情報が迅速かつ正確に伝わるため、取締役会での質問・発言のための準備ができ、取締役会でも活発な議論が行われています。さらに社外取締役の意見も十分に尊重されるため、2017年の就任以来、こうした職務を果たしやすい環境にあることを実感しています。

今後も、国内および海外(ドイツ)での弁護士としての経験や、法科大学院教授として教育・大学運営の現場で得た知識を活かしながら、グローバル化、IT化のもと、日々変化する潮流にもしっかり目を向けて期待されている職責を果たし、持続的な企業価値の向上に寄与していきたいと思っております。

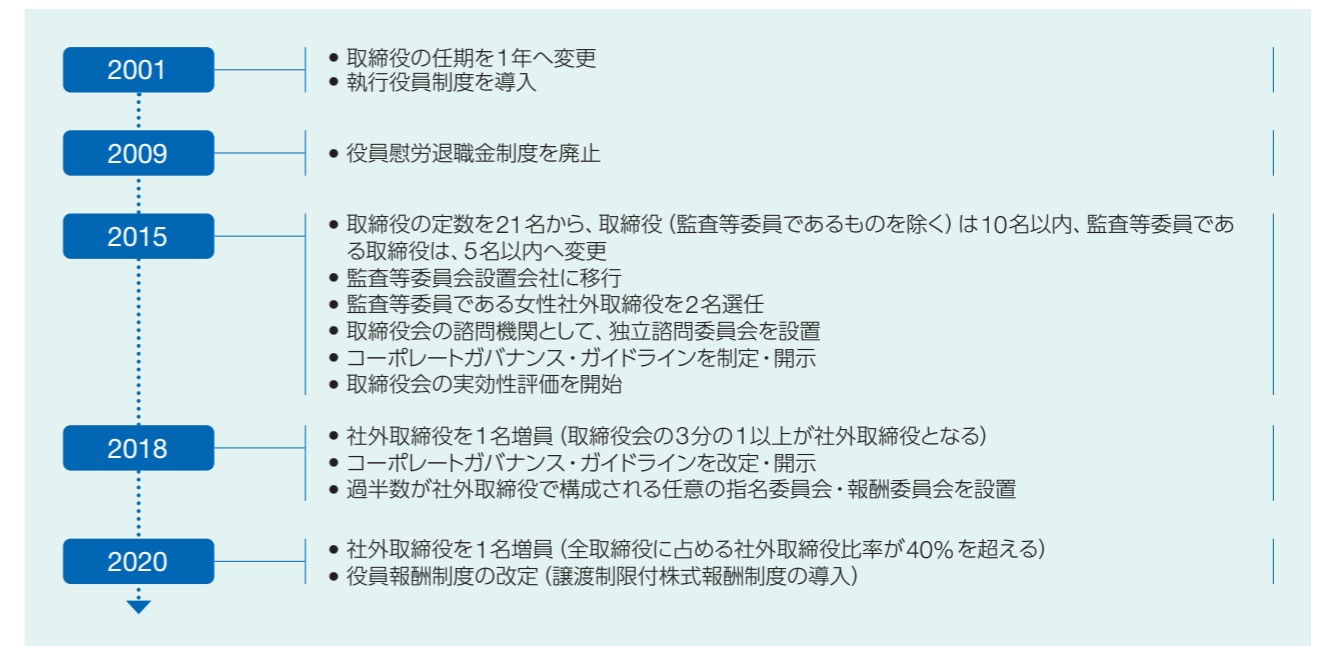


社外取締役(監査等委員)
(独立役員)、公認会計士
小川 千恵子

ジェンダーを含めた多様性確保に向けて

公認会計士としての知識および経験に基づいて、取締役会に上程される個々の議案に関して意見を述べることを心がけています。また経営判断についても、意思決定プロセスを確認し、しっかりとモニタリングするよう努めています。特に技術革新、労働人口の変化、環境問題等、社会の変化を踏まえた持続性ある経営判断には、ジェンダーを含めた多様性が不可欠であり、そのためには社内の経営陣に女性が参画しその意見が反映されるための環境づくりが重要であると考えています。それは個人の自己実現のためだけでなく、後輩女性、会社、社会等に貢献していくものであると考えていますので、管理職女性の置かれている現状や課題などについても取締役会等で提言ができればと思います。

コーポレートガバナンス強化に向けた取り組み



監査・監督

取締役会は定時取締役会を3ヶ月に1回開催するとともに必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役および執行役員等の業務執行状況を監督する機関として位置付けています。

取締役は9名(うち4名は社外取締役)で構成され、取締役会の機動性および監査等委員会の実効性を有した監査等委員会設置会社として適正な取締役会の規模を確保しています。

取締役の選任にあたっては、幅広い業務領域において強みを発揮できる人材、および経営管理に適した人材等のバランスに配慮し、取締役会全体としての知識、経験、能力のバランスおよび多様性を確保しています。取締役(監査等委員である取締役を除く)は、方針に合致した人物を指名委員会での協議結果を踏まえて取締役会で候補者を決定し、株主総会にて選出しています。

また当社は、取締役会の諮問機関として独立諮問委員会を設置しています。独立諮問委員会は、当社の経営陣から独立した当社社外取締役および社外有識者から構成され、取締役会の要求に基づき、コーポレートガバナンス、資本政策、株主総会で反対票の多かった会社提案議案、その他の経営上の重要事項に関して、勧告を行います。

監査等委員である取締役は定時および臨時監査等委員会を開催するほか、取締役会および毎月開催される経営会議、

グローバル拠点責任者会議等の重要な会議への出席、並びに定期的な代表取締役等との面談等を行っています。監査等委員は3名(うち2名は社外取締役)で構成され、その選任は株主総会でなされています。また監査等委員会は、その監査に必要な事項に関し、取締役・執行役員・会計監査人・監査部門、その他関係者から適宜適切な報告を受けるとともに、必要な情報を共有し、監査の質の向上と効率化に努めています。

当社会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、業務執行社員について、法令等に従い、当社の会計監査に筆頭業務執行社員は5会計期間、それ以外の業務執行社員は7会計期間を超えて関与することのないよう措置を講じています。

当社は、内部統制活動の牽制および監視機能を行うために内部監査・環境経営室を設置しています。監査等委員会は、会社の業務および財産の状況の調査、並びにその他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門との間で年間監査計画書および毎月の監査結果について情報連携を行うとともに、会計監査人による四半期毎のレビュー結果報告の聴取には内部監査部門も同席するなど、効率的な監査に努めています。また内部監査部門は、会計監査人との間で監査の計画、実施状況、監査結果について適宜意見交換を行い、内部統制活動に反映しています。

コーポレートガバナンス

業務執行

当社は、経営執行の責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月の経営会議開催により、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いています。

さらに、従来の3つの地域軸に加え、機能軸の横断的組織

として3つの機能軸グループ（ものづくり機能グループ、財務・プロジェクトマネジメント機能グループ、営業・管理機能グループ）と独立した2つの機能（内部監査機能・経営企画機能）を設置することで、グループ全体の最大効率を図っています。

社外取締役

当社は、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、公平性と透明性を確保するため社外取締役を複数名置くこととしており、現在、取締役会における独立社外取締役の割合は40%以上となっています。独立社外取締役は会社経営・法曹・行政・会計等の分野において専門知識や経験を有してい

る人物かつ人格・見識に優れた人物の中から、当社の独立性基準を満たす人物であること、および独立取締役または独立監査等委員1名以上の推薦または同意を得た人物であることを条件として選出し、指名委員会での協議結果を踏まえて取締役会で候補者を決定し、株主総会で選出されています。

氏名	選任理由	重要な兼職の状況	取締役会への出席状況 (2019年4月～2020年3月)
大下 政司	2018年6月に当社社外取締役に就任以降、独立した中立的な立場から、当社の経営を監督していただくとともに、これまで経済産業省で培った豊富な経験と知識に基づいて当社の経営に対して有益なご助言をいただいていることから、引き続き社外取締役として適任と判断し選任しています。 また、取締役等の選任や報酬の決定における意思決定に関するプロセスの透明化および客観性を高めるため任意に設置した「指名委員会」の委員長および「報酬委員会」の委員を務めていただいています。 なお、同氏は社外取締役となる方法以外で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しています。	一般社団法人日本自動車部品工業会 副会長・専務理事 一般財団法人日本自動車研究所 理事 一般社団法人日本自動車会議所 理事 一般財団法人機械振興協会 理事	14回 / 14回 (100%)
森谷 弘史	自動車業界に長年にわたって携わっておられるとともに、グローバルな企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の取締役会の意思決定機能や監督機能の強化に貢献していただけたものと判断したため、社外取締役として適任と判断し選任しています。	マレリ(株) 会長 埼玉県人事委員会委員	—
辻 千晶	2017年6月に当社の社外取締役に就任以来、独立した中立的な立場から、当社の経営を監督していただくとともに、日本のみならずドイツ弁護士として培ってこられた専門知識とこれまでの豊富な経験に基づいて、客観的な視点から積極的なご意見を頂いていることから、社外取締役として適任と判断し選任しています。	(株) ケーヒン 社外取締役	14回 / 14回 (100%)
小川 千恵子	2017年6月に当社の社外取締役に就任以降、独立した中立的な立場から、当社の経営を監督していただくとともに、日本のみならず米国公認会計士として培ってこられた専門知識とこれまでの豊富な経験に基づいて、客観的な視点からの確にご意見を頂いていることから、社外取締役として適任と判断し選任しています。	戸田市代表監査委員	13回 / 14回 (93%)

指名委員会・報酬委員会

当社は、取締役等の指名・報酬等の審議の際に、独立社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保し、取締役会における意思決定に関わるプロセスの透明性および客観性を高め、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図ることを目的として、過半数の独立社外取締役で構成される指名委員会および報酬委員会を設置しています。

指名委員会では株主総会の取締役候補者の選任提言や、経営幹部育成プロセスと候補者について、報酬委員会では役員報酬制度の見直しや取締役の報酬提言について議論を行っています。なお、当社は両委員会についても実効性評価を実施しています。

委員会	社内取締役	社外取締役	委員長
指名委員会	2名	4名	大下 政司 (社外取締役)
報酬委員会	2名	4名	小川 千恵子 (社外取締役)

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の課題を明確化し、コーポレートガバナンスの充実・実効性を向上させるため、年に1回、取締役会の運営状況および実効性等について取締役自身へのアンケート、インタビュー等を実施し、検証をすることとしています。

2019年度の実効性について、取締役へのアンケートの結果に基づき取締役会で審議を行った結果、取締役会の実効性が十分に確保できているとの結論に至りました。結果の概要は以下の通りです。

- 当社の、取締役会に占める社外取締役の割合や規模などは十分に確保されており、取締役会の構成は適切であると判断しています。
- 取締役会の開催頻度や1回あたりの開催時間、および上程される議案の数が適切であることに加え、取締役会に付議される議案の基準も妥当であることを確認しました。
- 当社役員との取引および関連当事者との取引は、利益相反取引として取締役会の承認を得ることとしており、それ

らの手続きに則って適切に管理されているとの結論に至りました。

- 後継者等の育成や役員の報酬体系（報酬制度）についても、任意の指名委員会、報酬委員会での議論・検討結果を踏まえた、活発な議論が行われたと評価されました。また、それにより取締役会で本質的な議論が行われるようになったと考えています。
- 前年度に課題として認識されていた取締役会での配布資料の分量や内容等については一定の改善が見られたものの、さらなる経営の監督機能の向上のため、2020年度も引き続き改善していきます。

当社は、今後も、取締役会の実効性の向上のため、把握した課題について、継続的な改善活動を進めていきます。

内部統制体制

当社は、会社法に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、開示しています。また年度ごとに取締役会が運用状況のレビューを行っています。

 内部統制体制の詳細については、下記URLをご覧ください。
<http://www.yorozu-corp.co.jp/csr/governance/internal-control/>

 コーポレートガバナンス報告書はこちらをご覧ください。
<https://www.nikkei.com/nkd/disclosure/tdnr/cbdt9d/>

役員報酬制度の改定

当社は2020年度からストックオプションに代えて中長期的なインセンティブ付けとしての株式報酬制度である譲渡制限付株式（リストラクテッド・ストック）報酬を導入しました。また同時に業績連動報酬の比率についても見直しを行いました。

報酬水準の考え方

当社役員が担うべき機能、役割、業績に応じた水準として、また当社が目指す業績水準を踏まえ、経営層の報酬として、業績の達成状況等に応じて、グローバルベースでの

競争力を有する報酬水準を実現することで、次世代の経営を担う人財の成長意欲を喚起し、組織の活力向上を図ります。

報酬構成の考え方

業務執行を担う取締役の報酬は職位等役割、機能、業績水準に応じた固定報酬に加え、短期的な年間の業績報酬や中長期的業績報酬などの業績に連動した報酬を定めています。さらに中長期的な会社の業績や潜在的リスクを反映させ、健全な企業家精神の発揮できるインセンティブとして株

式連動報酬を取り入れています。非業務執行取締役並びに社外取締役の報酬は、業務執行からの独立性を確保する観点から、業績に連動しない定額報酬のみとしています。

報酬ガバナンス

役員報酬の決定方針、報酬水準・構成の妥当性および運用状況、報酬ベースとなる評価については、取締役会の諮問機関である任意の報酬委員会において継続的に審議、モニタリングをしています。

当社は2019年6月以降、指名委員会7回、報酬委員会8回を開催し、特に株式報酬については任意の報酬委員会から取締役会に提言し、取締役会と株主総会を通じて導入しました。両委員会は社外取締役が3分の2以上で構成され、さ

らに社外取締役が委員長を務める任意の委員会です。また業務執行取締役の全員の報酬は、報酬委員会で審議された後に取締役会で決定しています。

個人評価については、定性評価を含む個人業績評価に基づいて支給額を決定しますが、取締役から委任を受けた代表取締役会長が評価を行い、それを報酬委員会で審議します。その審議後に取締役会で承認を受けます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役職区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	業績連動	
取締役 (監査等委員、社外取締役を除く)	240	130	45	65	5
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	12	12	—	—	1
社外役員	18	18	—	—	3

コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を基本としています。このため、関連法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、全てのステークホルダーの皆さまからの信頼を得て、企業価値を高めることが必要であると認識し、「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」を制定し、日々の業務運営の指針としています。

独占禁止法 (競争法) 等に関する取り組み

当社グループでは、独占禁止法 (競争法) などの取引関連法規の順守・徹底に取り組んでいます。弁護士によるセミナー等を行うだけでなく、「独占禁止法コンプライアンスマニュアル」を作成し従業員全員に浸透させ、誠実かつ公正に日々の業務に取り組んでいます。また、ハラスメント研修を行い、基礎理解だけでなく起こさないための注意点、起こってしまった際の対処法等について理解を深め、より快適な職場環境づくりに生かしています。



弁護士によるコンプライアンス研修

反社会的勢力の排除

当社は、当社グループの取締役および使用人が遵守すべき行動規範において、反社会的な活動や勢力に対しては毅然として対応し、いかなる不当要求や働きかけに対しても利益供与は一切行わないことを宣言し、この行動規範の遵守を徹底することにより反社会的勢力との関係を遮断しています。また、対応統括部署を総務部とし、総務部において常に関係

情報を入手して注意喚起を行い、反社会的勢力との接触を防止しています。そして、万一、当社グループの取締役および使用人が反社会的勢力から不当要求を受けるなど何らかの関係が生じた場合に備え、直ちに総務部に報告・相談できる体制、および総務部を中心に警察やその他外部専門機関と連携して、速やかに関係を解消する体制を整備しています。

紛争鉱物に関する取り組み

当社グループは、調達活動において、地域社会への影響を考慮します。特に、コンゴ民主共和国およびその周辺諸国で産出され、その取引が武装勢力の資金源となっている鉱

物等、人権・環境等に社会問題を引き起こす懸念のある原材料の使用を回避するため、お取引先さまと連帯して取り組んでいます。

内部通報制度「我慢しないで相談箱」、お取引先さまからの相談・報告窓口

当社グループは、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに迅速かつ正確に伝わるよう「我慢しないで相談箱」を設置しています。運用にあたっては、通報者・相談者の保護に関する規程・ルールを定め、積極的な情報

提供を推進しています。「我慢しないで相談箱」は国内外のグループ会社のみならず社外にも公開し、社外取締役にも直接通報・相談ができるよう整備しています。また、通報・相談内容は取締役会において報告を行っています。

リスクマネジメント

当社では毎年、ステークホルダーの皆さまに大きな影響を及ぼす恐れのある重大リスクを抽出し、リスクの未然防止を推進しています。抽出された重大リスクは、ブランドの毀損、人的被害、金額的影響の観点から、影響度と発生頻度をマトリクスで評価しています。特にリスクが高いと経営会議および取締役会で判断されたものについては、総務部でその取り組み状況のモニタリングを行い、全社グループを挙げてリスクの低減活動を推進しています。

情報セキュリティ

当社は、情報資産を適切に保護し、適正な情報セキュリティ対策を講じるため、情報セキュリティ管理規程の制定や技術流出防止委員会の設置を行っています。各情報の重要性和リスクに応じた取り扱いを明確にして、過失、事故、災害、

犯罪などのあらゆる脅威を防ぐため、お客さま、お取引先さま並びに社内データを適切に保護しています。

また関連法令やその他規範を遵守し、環境変化にも対応した管理体制の継続的改善と向上に努めています。

事業継続計画 (BCP)

当社では、自然災害・事故をはじめとする不測の事態発生時においても重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客さまの求める製品・サービスの安定供給を実現させるため、災害発生時の司令塔機能となる本社と生産設備などの製品の供給に必要な工場では防火・防災の取り組みに加えて、事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) を策定しています。

また災害・事故等によりサプライヤーが製品を製造・納入できなくなることによって、当社の製品生産がストップし、その結果、お客さまの生産ラインを止めるようなことのないように、日本国内の主要部品の金型資産のデータベースを定期的に更新するなど代替生産先を早期決定するための対策

に努めています。プレス部品の代替生産加工区についてもプレスメーカーごとの代替生産先について情報把握を行い、安定した製品供給に努めています。

さらに、当社のプレス設備の老朽化によって生産ラインが止まらないよう、振動計、油劣化度計、超音波計などによる劣化診断を行い定量的把握に努めるとともに、法令点検時のフォロー強化や、IoT化推進による予防保全体制の構築に取り組んでいます。

これらの取り組みに加え、非常通信手段の整備、ITシステムの堅固化、食料・防災用品の備蓄、緊急時対応ポケットマニュアルの配布、防災教育や定期訓練などの社員教育にも注力しています。



YGTC (ヨロズグローバルテクニカルセンター) で実施した防災訓練

5カ年の財務・非財務データ

株式会社ヨロズおよび連結子会社

(百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財務データ					
損益状況 (連結会計年度)					
売上高	172,797	167,723	171,536	169,111	157,680
売上原価	149,315	147,489	151,587	149,295	141,331
売上総利益	23,482	20,234	19,949	19,816	16,349
販売費及び一般管理費	13,467	13,906	13,919	14,525	14,142
営業利益	10,015	6,327	6,029	5,290	2,206
営業外収益	434	745	857	796	594
営業外費用	3,094	807	1,239	864	2,030
経常利益	7,355	6,265	5,648	5,222	770
特別利益	49	64	55	288	73
特別損失	128	96	321	2,650	11,760
親会社株主に帰属する当期純利益	3,700	3,980	2,717	402	△ 12,933
キャッシュ・フロー状況 (会計年度)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,735	17,191	9,421	17,603	10,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,046	△ 22,627	△ 20,814	△ 13,807	△ 9,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	260	10,075	6,875	1,103	△ 7,718
財政状況 (会計年度末)					
現金及び現金同等物期末残高	21,501	25,197	20,882	24,970	19,019
総資産	151,351	167,171	175,083	168,097	139,700
純資産	96,027	93,759	97,015	92,310	74,550
1株当たり情報					
当期純利益 (円)	149.39	163.73	114.31	16.94	△ 544.05
純資産 (円)	3,214.55	3,300.26	3,359.44	3,182.74	2,507.05
その他財務データ					
売上高営業利益率	5.8%	3.8%	3.5%	3.1%	1.4%
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.6%	5.0%	3.4%	0.5%	△ 19.1%
総資産経常利益率 (ROA)	4.9%	3.9%	3.3%	3.0%	0.5%
自己資本比率	52.6%	46.9%	45.6%	45.0%	42.7%
配当性向	35.5%	35.4%	51.6%	271.5%	-
設備投資額	15,500	24,643	20,013	15,451	11,216
減価償却費	10,870	10,592	11,915	12,075	12,522
研究開発費	6,163	8,677	9,435	8,179	7,391
売上高研究開発費率	3.6%	5.2%	5.5%	4.8%	4.7%
非財務データ					
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	113,205	114,512	136,550	129,977	134,217
廃棄物排出量 (t)	5,167	5,354	8,324	5,040	3,200
水使用量 (千m ³)	1,248	1,280	1,372	1,324	1,309
従業員数 (人)	6,491	6,727	6,590	6,597	6,475
外国籍従業員比率	3.37%	3.47%	3.92%	4.59%	6.57%
女性管理職比率	1.45%	1.47%	3.85%	5.95%	8.05%
有給休暇取得率	64.2%	60.7%	66.2%	80.1%	84.2%
休業災害発生件数 (件)	0	0	0	0	0

会社情報

(2020年3月31日現在)

会社概要

商号 株式会社ヨロズ
 英文社名 YOROZU CORPORATION
 本社所在地 神奈川県横浜市港北区樽町三丁目7番60号
 創立 1948年4月1日

資本金 6,200百万円
 事業内容 自動車部品、農業機械部品、
 生産設備の開発・設計・製造・販売
 連結従業員数 6,475名

株式情報

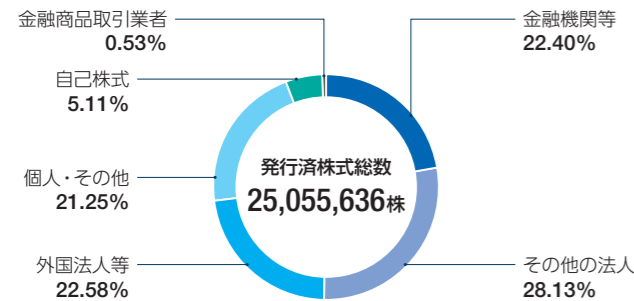
上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 証券コード 7294
 発行可能株式総数 64,000,000株
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 株主総数 13,148名

大株主の状況

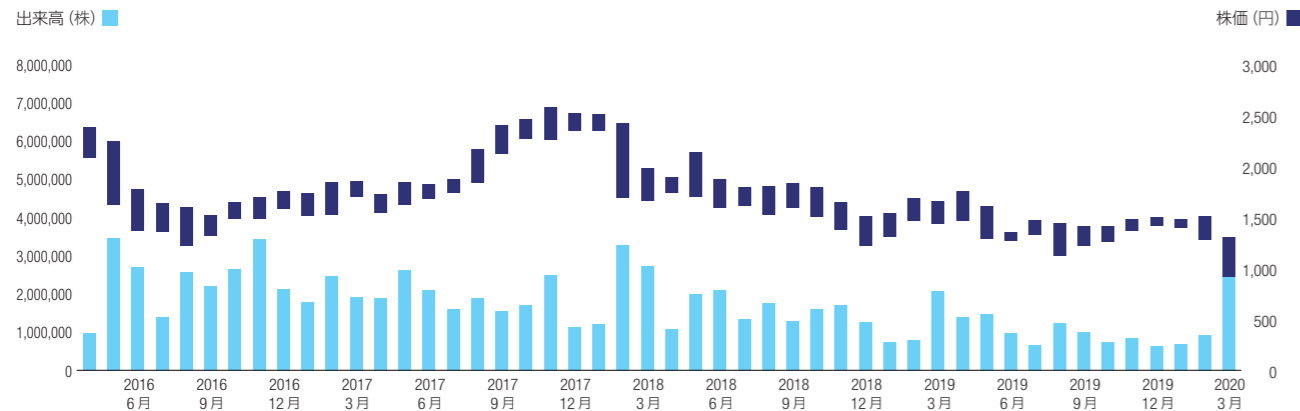
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社レノ	1,929	8.11
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1,852	7.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,817	7.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	988	4.16
株式会社志藤ホールディングス	883	3.72
JFEスチール株式会社	843	3.55
株式会社みずほ銀行	842	3.54
株式会社横浜銀行	842	3.54
スズキ株式会社	800	3.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	682	2.87

* 当社は、自己株式1,279千株を保有しており、持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております

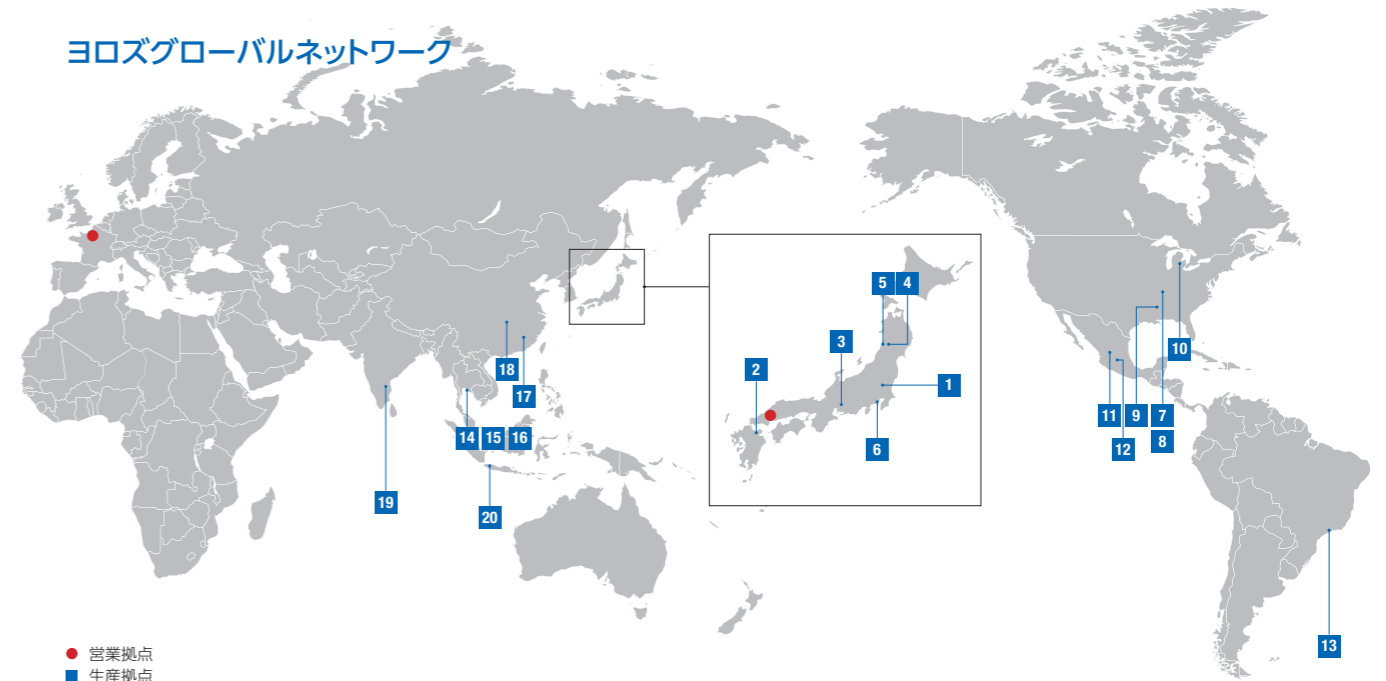
所有者別株式分布状況



株価推移



ヨロズグローバルネットワーク



	名称	所在地	資本金または出資金	主要事業
1	(株)ヨロズ栃木	栃木県小山市	100百万円	自動車部品の製造・販売
2	(株)ヨロズ大分	大分県中津市	100百万円	
3	(株)ヨロズ愛知	愛知県名古屋	100百万円	
4	(株)庄内ヨロズ	山形県鶴岡市	100百万円	
5	(株)ヨロズエンジニアリング	山形県東田川郡三川町	100百万円	
6	(株)ヨロズサービス	神奈川県横浜市	10百万円	保険代理業、貸金業、人材派遣、業務請負他
7	ヨロズアメリカ社	米国 テネシー州モリソン市	192百万米ドル	北米統括および自動車部品開発
8	ヨロズオートモーティブテネシー社	米国 テネシー州モリソン市	95百万米ドル	自動車部品の製造・販売
9	ヨロズオートモーティブアラバマ社	米国 アラバマ州ジャスパー市	70百万米ドル	工場建屋の賃貸
10	ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	米国 ミシガン州バトルクリーク市	20百万米ドル	
11	ヨロズメヒカーナ社	メキシコ アグアスカリエンテス州 サンフランシスコ・デ・ロス・ロモ市	754百万メキシコペソ	自動車部品の製造・販売
12	ヨロズオートモーティブ グアナファト デ メヒコ社	メキシコ グアナファト州アパセオ・エルグランデ市	1,853百万メキシコペソ	
13	ヨロズオートモーティブアド ブラジル社	ブラジル リオデジャネイロ州レゼンデ市	250百万ブラジリアル	
14	ヨロズタイランド社	タイ ラヨン県	1,800百万タイバーツ	
15	ワイ・オグラオートモーティブタイランド社	タイ ラヨン県	1,383百万タイバーツ	金型・設備の製造・販売
16	ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社	タイ ラヨン県	65百万タイバーツ	
17	广州萬宝井汽車部件有限公司	中国 広東省広州市	189百万人民元	
18	武漢萬宝井汽車部件有限公司	中国 湖北省武漢市	276百万人民元	自動車部品の製造・販売
19	ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社	インド タミル・ナドゥ州	4,000百万インドルピー	
20	ヨロズオートモーティブインドネシア社	インドネシア 西ジャワ州カラワン県	770,000百万インドネシアルピア	

当社ウェブサイト

投資家情報

<http://www.yorozu-corp.co.jp/investors/>

経営方針や中期経営計画における戦略、決算情報、よくあるご質問などの情報を掲載しています。

CSR情報

<http://www.yorozu-corp.co.jp/csr/>

当社のCSR方針や安全衛生への取り組み、持続可能な社会実現に向けた保全活動等をご紹介します。

環境保全

<http://www.yorozu-corp.co.jp/csr/eco/>

ステークホルダーの皆さまに当社の環境保全に向けた取り組みを紹介するために、環境レポートを作成しています。環境理念をはじめ、国内外グループ各社のISO認証取得状況や省エネのための取り組みなどのCSR活動の状況をご紹介します。

IR情報に関するお問い合わせ先

株式会社ヨロズ 財務部
 〒222-8560
 神奈川県横浜市港北区樽町3-7-60